

平成 2 9 年 度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 29 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市重点戦略プランの体系に沿って作成いたしました。

これまでも、行財政改革の指針である第二次日南市行財政改革大綱に基づき、更なる財政の健全化に取り組んでまいりましたが、平成 29 年度は、地方創生や地方分権の動きが活発化するなか、今やるべきことを選択し、そこに限られた行政資源（ヒト、モノ、カネ）を集中させるという視点を軸に、日南市重点戦略プランに基づく事業を基本として、コンセプトである「創客創人」によるまちづくりを戦略的に推進してきたところであります。

今後とも、市政発展のために全力をあげて取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成 30 年 9 月 5 日

日南市長 崎 田 恭 平

目 次

平成 29 年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況	1
第 2	決算規模の状況	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額	2
第 4	歳入の状況	3
第 5	歳出の状況	5
第 6	財政指標	7

平成 29 年度主要施策の成果

第 1	重点施策	10
戦略 1	働く場創出戦略	10
戦略 2	移り住みたくなるまちづくり	15
戦略 3	住民による住民のための地域づくり戦略	18
戦略 4	次世代育成戦略	25
第 2	その他施策(分野別)	28
1	農業の振興	28
2	林業の振興	33
3	水産業の振興	34
4	商工業の振興	35
5	観光の振興	36
6	学校教育	37
8	生涯スポーツ	40
10	国際交流・姉妹都市交流	41
11	健康づくり	42
13	高齢者福祉	43
16	地域福祉・社会保障	44
18	地域自治・市民活動・協働	45

19	環境保全・美化推進	46
20	住環境・景観	48
21	上下水道・生活排水処理	49
22	防災・危機管理	50
23	消防・救急	51
24	地域安全・交通安全	52
25	土地利用・都市基盤	53
26	幹線道路・重要港湾	54
27	生活道路・公共交通	55
28	市民と行政の情報の共有化	57
29	財政基盤	58
30	行政組織	59

平成 29 年度一般会計決算の概要

第 1 決算収支の状況

平成 29 年度の一般会計決算額は、

歳入総額 279 億 2,819 万 8 千円

歳出総額 271 億 5,002 万 4 千円

差 引 7 億 7,817 万 4 千円 となります。

これから、平成 30 年度への繰越事業のための繰り越すべき財源 364 万 9 千円を差し引きますと、実質収支では 7 億 7,452 万 5 千円の黒字となります。

(単位 千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	27,928,198	29,668,968	△1,740,770	△5.9
歳 出 総 額 B	27,150,024	28,749,315	△1,599,291	△5.6
歳入歳出差引額 A－B C	778,174	919,653	△141,479	△15.4
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	3,649	140,575	△136,926	△97.4
実 質 収 支 C－D E	774,525	779,078	△4,553	△0.6

第 2 決算規模の状況

平成 29 年度の決算規模については、私立保育園等の教育・保育施設の運営に要する経費や台風被災による災害復旧事業等が増となったものの、中心市街地活性化事業やごみ処理広域化事業の皆減等により、前年度に比べ、15 億 9,929 万 1 千円の減となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

(単位 千円)

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ①－②
歳 入 総 額 A	27,926,611	27,928,198	△1,587
歳 出 総 額 B	27,148,437	27,150,024	△1,587
歳入歳出差引額 A－B C	778,174	778,174	
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	3,649	3,649	
実 質 収 支 C－D E	774,525	774,525	

※地方財政状況調査では、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療制度特別対策事業、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（システム改修事業）を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【 歳 入 】

(単位 千円 %)

区分			平成29年度		平成28年度		比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	地 方 税		5, 455, 178	19. 5	5, 432, 832	18. 3	22, 346	0. 4
	地 方 譲 与 税		259, 340	0. 9	260, 561	0. 9	△ 1, 221	△ 0. 5
	利 子 割 交 付 金		6, 698	0. 0	4, 021	0. 0	2, 677	66. 6
	配 当 割 交 付 金		13, 319	0. 1	8, 593	0. 0	4, 726	55. 0
	株式等譲渡所得割交付金		12, 832	0. 0	7, 957	0. 0	4, 875	61. 3
	地 方 消 費 税 交 付 金		990, 324	3. 6	952, 489	3. 2	37, 835	4. 0
	ゴルフ場利用税交付金		11, 691	0. 0	11, 754	0. 0	△ 63	△ 0. 5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		46, 633	0. 2	28, 178	0. 1	18, 455	65. 5
	地 方 特 例 交 付 金		17, 974	0. 1	17, 284	0. 1	690	4. 0
	地 方 交 付 税		9, 284, 165	33. 2	9, 765, 228	32. 9	△ 481, 063	△ 4. 9
	内 訳	普 通 交 付 税	8, 247, 281	29. 5	8, 700, 972	29. 3	△ 453, 691	△ 5. 2
		特 別 交 付 税	1, 036, 884	3. 7	1, 064, 256	3. 6	△ 27, 372	△ 2. 6
	計		16, 098, 154	57. 6	16, 488, 897	55. 5	△ 390, 743	△ 2. 4
特定財源等	交通安全対策特別交付金		9, 299	0. 0	9, 959	0. 0	△ 660	△ 6. 6
	分 担 金 及 び 負 担 金		331, 402	1. 2	312, 785	1. 1	18, 617	6. 0
	使 用 料 及 び 手 数 料		531, 368	1. 9	587, 574	2. 0	△ 56, 206	△ 9. 6
	国 庫 支 出 金		3, 935, 864	14. 1	4, 637, 556	15. 6	△ 701, 692	△ 15. 1
	都 道 府 県 支 出 金		2, 416, 019	8. 7	2, 241, 332	7. 6	174, 687	7. 8
	財 産 収 入		122, 997	0. 4	175, 142	0. 6	△ 52, 145	△ 29. 8
	寄 附 金		198, 671	0. 7	311, 729	1. 1	△ 113, 058	△ 36. 3
	繰 入 金		687, 940	2. 5	1, 043, 333	3. 5	△ 355, 393	△ 34. 1
	繰 越 金		919, 653	3. 3	838, 402	2. 8	81, 251	9. 7
	諸 収 入		830, 611	3. 0	766, 999	2. 6	63, 612	8. 3
	市 債		1, 844, 633	6. 6	2, 256, 676	7. 6	△ 412, 043	△ 18. 3
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	721, 633	2. 6	713, 976	2. 4	7, 657	1. 1
		そ の 他	1, 123, 000	4. 0	1, 542, 700	5. 2	△ 419, 700	△ 27. 2
	計		11, 828, 457	42. 4	13, 181, 487	44. 5	△ 1, 353, 030	△ 10. 3
(歳 入 合 計)			27, 926, 611	100. 0	29, 670, 384	100. 0	△ 1, 743, 773	△ 5. 9

歳入決算額は、279億2,661万1千円で、前年度に比べ17億4,377万3千円（△5.9%）の減となりました。

この内訳をみますと、一般財源は2.4%の減、特定財源等は10.3%の減となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 市税は、市民税のうちの法人税割（281億7,238万4千円⇒291億7,063万7千円）や、市たばこ税（283億7,124万1千円⇒293億6,012万6千円）が減となったものの、市民税のうちの所得割（2817億9,946万9千円⇒2918億1,392万円）と固定資産税（2826億9,133万3千円⇒2927億322万5千円）が増となったため、全体で0.4%の増となりました。
- (2) 地方交付税は、合併算定替の特例の段階的縮減等により普通交付税（2887億97万2千円⇒2982億4,728万1千円）と特別交付税（2810億6,425万6千円⇒2910億3,688万4千円）の減により、全体で4.9%の減となりました。
- (3) 使用料及び手数料は、一般廃棄物処理手数料（281億743万円⇒299,130万8千円）や、飼肥由緒施設使用料（282,800万1千円⇒292,529万7千円）、公営住宅使用料（282億6,207万8千円⇒292億5,915万8千円）などの減により、全体で9.6%の減となりました。
- (4) 国庫支出金は、保育所緊急整備事業費補助金（287,840万5千円⇒299,438万4千円）や、公共土木施設にかかる災害復旧費国庫負担金（281億6,147万9千円⇒293億4,970万1千円）が増となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費補助金（283億465万円⇒290円）の皆減、生活保護費負担金（286億6,328万円⇒295億8,178万5千円）など減により、全体で15.1%の減となりました。
- (5) 県支出金は、参議院議員選挙費委託金（281,515万1千円⇒290円）の皆減、地域医療介護総合確保基金事業費補助金（284,888万9千円⇒293,758万9千円）の減などがあったものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金（280円⇒291億1,879万7千円）の皆増や、施設型給付負担金（283億4,286万2千円⇒293億7,815万5千円）の増などにより、全体で7.8%の増となりました。
- (6) 財産収入は、市有林立木売払収入（28841万7千円⇒293,183万5千円）の増があったものの、分収造林立木売払収入（287,905万8千円⇒29947万6千円）の減などにより、全体で29.8%の減となりました。
- (7) 繰入金は、財政調整基金繰入金（285億3,514万1千円⇒293億1,000万円）の減や公共施設等整備基金繰入金（289,176万9千円⇒290円）の皆減により、全体で34.1%の減となりました。
- (8) 市債は、防災基盤整備事業債（2860万円⇒291億230万円）が増となったものの、一般廃棄物処理施設整備事業債（281億6,970万円⇒29110万円）の減、児童福祉施設整備事業債（287,990万円⇒290円）や市民活動支援センター整備事業債（285,050万円⇒290円）の皆減などにより、全体で18.3%の減となりました。

第5 歳出の状況

【 歳 出 】

		平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	4,722,072	17.4	4,286,756	14.9	435,316	10.2
	うち職員給	3,195,955	11.8	3,141,466	10.9	54,489	1.7
	扶 助 費	6,431,113	23.7	6,429,323	22.4	1,790	0.0
	公 債 費	3,089,982	11.4	3,222,818	11.2	△ 132,836	△ 4.1
	元 利 償 還 金	3,089,982	11.4	3,222,720	11.2	△ 132,738	△ 4.1
	一時借入金利子			98	0.0	△ 98	皆減
	計	14,243,167	52.5	13,938,897	48.5	304,270	2.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,094,581	7.7	3,664,434	12.7	△ 1,569,853	△ 42.8
	うち補助事業費	1,172,547	4.3	2,540,967	8.8	△ 1,368,420	△ 53.9
	うち単独事業費	922,034	3.4	1,123,467	3.9	△ 201,433	△ 17.9
	災 害 復 旧 事 業 費	698,817	2.6	397,500	1.4	301,317	75.8
	失 業 対 策 事 業 費						
	計	2,793,398	10.3	4,061,934	14.1	△ 1,268,536	△ 31.2
その他の経費	物 件 費	3,681,088	13.5	3,914,971	13.6	△ 233,883	△ 6.0
	維 持 補 修 費	210,988	0.8	266,761	0.9	△ 55,773	△ 20.9
	補 助 費 等	2,191,355	8.1	2,327,352	8.1	△ 135,997	△ 5.8
	うち一部事務組合負担金	136,205	0.5	149,843	0.5	△ 13,638	△ 9.1
	繰 出 金	2,801,104	10.3	2,760,846	9.6	40,258	1.5
	投資・出資・貸付金	425,500	1.6	454,780	1.6	△ 29,280	△ 6.4
	積 立 金	801,837	2.9	1,025,190	3.6	△ 223,353	△ 21.8
	計	10,111,872	37.2	10,749,900	37.4	△ 638,028	△ 5.9
歳 出 合 計		27,148,437	100.0	28,750,731	100.0	△ 1,602,294	△ 5.6

歳出決算額は、271 億 4,843 万 7 千円で、前年度に比べ 16 億 229 万 4 千円（△5.6%）の減となりました。

この内訳をみますと、義務的経費が 2.2%の増になりましたが、投資的経費は 31.2%の減となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 人件費は、退職者数の増加に伴う退職手当（㉔1 億 4,825 万円⇒㉔4 億 9,782 万 6 千円）の増や、市長選挙に伴う特別職退職手当（㉔0 円⇒㉔3,190 万 3 千円）の皆増などにより、全体で 10.2%の増となりました。
- (2) 扶助費は、臨時福祉給付金支給事業（㉔3 億 4,782 万円⇒㉔2 億 1,835 万 5 千円）や生活保護扶助費（㉔8 億 5,433 万 2 千円⇒㉔7 億 7,559 万 7 千円）が減となったものの、教育・保育施設運営費（㉔15 億 1,057 万 3 千円⇒㉔16 億 4,805 万 5 千円）、障害者通所支援事業（㉔2 億 135 万 3 千円⇒㉔2 億 2,443 万 1 千円）などの増により、全体で前年度とほぼ同額になりました。
- (3) 公債費は、元金（㉔29 億 1,879 万 8 千円⇒㉔28 億 3,112 万 3 千円）及び利子（㉔3 億 402 万円⇒㉔2 億 5,885 万 9 千円）の減などにより、全体で 4.1%の減となりました。
- (4) 普通建設事業費は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（㉔0 円⇒㉔1 億 1,879 万 7 千円）の皆増や、日南振徳高等学校通学路整備事業（今町仮屋線）（㉔2,655 万 2 千円⇒㉔9,429 万 6 千円）の増があったものの、優良建築物等整備事業（㉔3 億 2,650 万 5 千円⇒㉔0 円）や子育て支援センター及び市民活動支援センター整備事業（㉔2 億 7,185 万 3 千円⇒㉔0 円）の皆減などにより全体で 42.8%の減となりました。
- (5) 災害復旧事業費は、その他公共施設・公用施設災害復旧費（㉔2,622 万 8 千円⇒㉔1,612 万 1 千円）の減があったものの、公共土木施設災害復旧費（㉔2 億 8,344 万 6 千円⇒㉔5 億 9,012 万 6 千円）や農林水産施設災害復旧費（㉔2,799 万 8 千円⇒㉔4,337 万 9 千円）の増により、全体で 75.8%の増となりました。
- (6) 物件費は、ごみ処理対策費（㉔1 億 86 万 4 千円⇒㉔1 億 4,435 万 1 千円）の増や、リサイクルストックヤード管理費（㉔0 円⇒㉔3,432 万 3 千円）等の皆増があったものの、ふるさと応援寄附金事業（㉔1 億 9,852 万 7 千円⇒㉔1 億 2,722 万 2 千円）や庁舎機能移転事業（㉔6,234 万 3 千円⇒㉔1,880 万 8 千円）の減などにより、全体で 6.0%の減となりました。
- (7) 投資・出資・貸付金は、教育資金貸付金（地域を担う看護人材育成事業）（㉔60 万円⇒㉔120 万円）の増があったものの、雇用創出プロジェクト事業（㉔2,000 万円⇒㉔0 円）や総合交通対策事業（㉔988 万円⇒㉔0 円）の皆減などにより、全体で 6.4%の減となりました。
- (8) 積立金は、公共施設等整備基金管理費（㉔128 万 6 千円⇒㉔1 億 111 万 8 千円）の増があったものの、ふるさと応援寄附金事業（㉔3 億 1,633 万 9 千円⇒㉔1 億 8,828 万 9 千円）や財政調整基金管理費（㉔6 億 7,266 万 6 千円⇒㉔4 億 6,189 万 2 千円）の減などにより、全体で 21.8%の減となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、平成 29 年度決算では 95.7%で、県内でも非常に高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、10.3%となっています。なお、実質公債費比率が 18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 95.7%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の 4 つの指標は次のとおりです。

（単位 %）

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (△ 5.03)	12.75	20.00
② 連結実質赤字比率	— (△21.59)	17.75	30.00
③ 実質公債費比率	10.3	25.0	35.0
④ 将来負担比率	87.7	350.0	

備考

- ※ 1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- ※ 2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- ※ 3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むことになります。

⑥財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むことになります。

【財政力指数】 0.39

基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 153億8,068万円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 7億7,817万4千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 7億7,452万5千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 5.0%

実質収支額を標準財政規模で割って得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

戦略①

働く場創出戦略

地域産品の付加価値の向上や新たな販路開拓によって
地域産業の再活性化を図るとともに、
地域資源を磨き上げ、新たな価値を創出し
ビジネスにつなげることができる人材育成、
企業や起業家を呼び込むための支援体制の構築、
円滑に事業承継ができる仕組みづくりを通じて、
今ある働く場を守り、新たな働く場を創出します。

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	経営継承支援事業 (農政課)	1,739	後継者が不在のため、近い将来廃業を余儀なくされる高齢農業者と、資金・経験・農地確保等の課題を抱える新規就農希望者をマッチングし、農地・機械・施設・経営ノウハウ・販路まで含めた「経営資産」の継承を促進するため、事業のPRや対象者の確保に取組み、1組のマッチングを行いました。 また、H28年度に本事業に取り組んだ新規就農希望者は、高齢農家から経営を継承しました。
2	青年就農給付金事業 (農政課)	46,324	農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要があるため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、青年就農給付金を交付しました。 給付対象者 40名（うち、夫婦申請6組）
3	先端計測とAIシステムを活用した営農支援事業 (農政課)	17,223	宮崎県のブランド品目として、全国的に知名度の高い「太陽のタマゴ」の認定率向上と農家の所得増を図るため、農家の熟練技術のデータ化や生物生理の科学的解明について、研究機関等と連携してマンゴーの栽培技術の研究を行いました。また、静岡県磐田市、宮城県亘理町と連携し、栽培技術等の知財管理、ブランド力強化による産地化を目指すための手法について協議を行いました。 1 事業内容 (1) マンゴー生産技術可視化事業業務委託 10,000千円 (2) マンゴー生理解析事業業務委託 5,000千円 (3) マンゴー生理解析事業実証圃設置委託(その1～3) 900千円 (4) ブランディング連携推進協議会負担金 1,000千円 (5) 旅費 323千円
4	公有林整備事業 (水産林政課) (北郷町総合支所)	41,082	市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈等を実施しました。 【水産林政課 38,144千円】【北郷町総合支所 2,938千円】 1 日南・南郷地区 植栽 8.65ha 下刈 60.73ha 除伐 7.50ha 間伐 11.66ha 捕植 3.15ha 作業道 1,160m 2 北郷地区 下刈 15.42ha
5	森林整備地域活動支援交付金事業 (水産林政課)	20,040	森林経営計画の作成促進や森林境界の明確化について、計画的かつ一体的な森林施策を行う森林所有者等に対し助成しました。 1 協定締結団地数 41団地 2 森林経営計画作成促進 750.00ha 6,000千円 3 森林協会の明確化 312.00ha 14,040千円
6	林業施策一貫システム検証事業 (水産林政課)	15,850	北郷町北河内地内の市有林（約4ha）において、従来の造林方法と作業効率やトータルコスト等を比較することを目的に、植栽時期が制限されず、伐採から造林まで一貫して年間を通して実施することが可能なコンテナ苗を活用した実証実験を行いました。
7	餌肥杉を核としたまちづくり事業 (水産林政課)	603	餌肥杉の販路拡大を図るため、官民一体となったPRキャラバン活動を行いました。 主なキャラバン等活動先 沖縄、東京、中国
8	餌肥杉を生かして日南を豊かにする事業 (水産林政課)	330	餌肥杉の利用促進、普及PR活動や餌肥杉イベントを開催し、餌肥杉を含めた本市の魅力を発信しました。

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
9	日南のさかな盛り上げ事業 (水産林政課)	1,500	市内の漁業協同組合のそれぞれの浜のPRイベントを支援する「にちなんのハマ応援事業」及び、季節ごとに本市で水揚げされる魚を対象としたスタンプラリー「日南の旬の魚を食べようキャンペーン」を実施しました。 1 にちなんのハマ応援事業 (1) 日南市漁協 「宮崎県産あぶらつきハダマグロPR活動」 (2) 南郷漁協 「めいつかつお祭り」 (3) 外浦漁協 「外浦かつお・まぐろ祭り」 2 日南の旬の魚を食べようキャンペーン (1) 開催日時 1回目：平成29年10月14日～12月31日 2回目：平成30年 1月 1日～ 3月31日 (2) 参加店舗 15店舗
10	種子島周辺漁業対策事業 (南郷町総合支所)	8,252	種子島周辺漁業対策事業を活用し、共同利用施設の更新を行う栄松漁協及び外浦漁協に対し支援しました。 1 製氷冷蔵施設設置事業 (1) 事業主体 外浦漁業協同組合 (2) 事業費 2,270千円(市補助金:1,847千円、漁協負担:423千円) (3) 事業内容 貯氷冷凍設備更新 2 水揚げ荷さばき施設設置事業(外浦漁協) (1) 事業主体 外浦漁業協同組合 (2) 事業費 3,950千円(市補助金:3,215千円、漁協負担:735千円) (3) 事業内容 製氷資材等運搬用ダンプ車更新(1台) 3 水揚げ荷さばき施設設置事業(栄松漁協) (1) 事業主体 栄松漁業協同組合 (2) 事業費 3,920千円(市補助金:3,190千円、漁協負担:730千円) (3) 事業内容 製氷資材等運搬用ダンプ車更新(1台)
11	明日の地域づくり支援事業 (南郷町総合支所)	16,752	「なんごうの魚」による地域産業の活性化を図るため、PRイベント開催や「めいつ美々鰯」ブランド発展につながる取組、「なんごうの魚」の安定供給や加工品開発を行う「魚の町なんごう活性化協議会」に対し、助成を行いました。 1 事業主体 魚の町なんごう活性化協議会 2 事業内容 (1)南郷の魚PRイベント実施 ①ホームページ開設 ②都市部市場でのPR等 ③漁業体験モニターツアー開催 等 (2)めいつ美々鰯ブランド発展の取組 ①めいつ美々鰯出荷宣言セレモニー ②ハイブランド「めいつ美々鰯三ツ星」発表 等 (3)南郷どれさかな料理フェアの開催(年4回開催) (4)「南郷の魚」加工品開発の取組
12	水産業強化支援事業 (南郷町総合支所)	5,970	水産業強化支援事業を活用し、目井津漁港魚市場の作業の省力化及び「めいつの魚」の鮮度向上につながる魚選別機を導入する南郷漁協に支援しました。 1 事業主体 南郷漁業協同組合 2 事業費 9,950千円(市補助金:5,970千円、漁協負担:3,980千円) 3 事業内容 魚選別機 2機
13	漁業緊急保証対策事業 (水産林政課)	428	漁業者が宮崎県漁業緊急保証対策資金へ借換え、資金繰りの円滑化を図り、経営改善に努めるものに対し利子助成を行い、負担軽減に寄与しました。 1 日南市漁業協同組合 12経営体 285千円 2 南郷漁業協同組合 4経営体 78千円 3 外浦漁業協同組合 4経営体 65千円

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
14	ふるさと応援研修事業 (商工・マーケティング 課)	2,000	市の認知度向上及び本市の魅力を全国に発信することを目的に、本市で入社式及び研修等を開催する企業に対する支援を行いました。 1 交付先 (株)エー・ピーカンパニー 新人社員の入社式と研修を平成29年4月3日～4月6日に本市で開催。 参加者数 119名 (うち新入社員90名)
15	商工業振興対策融資 資金貸付事業 (商工・マーケティング 課)	344,534	中小及び零細企業に対する特別融資及び保証料補助を行い、事業者の経営安定を図りました。 1 中小企業特別融資資金貸付金 333,000千円 (1) 貸付実績 119件 2 中小企業特別融資資金保証料補助金 11,534千円
16	中小企業体質強化事業 (商工・マーケティング 課)	2,230	中小企業の社員研修等に係る費用の一部を補助し、中小企業の人材育成への支援を行いました。 1 事業所数 15事業所 2 受講者数 726名
17	人材流出ストップサ ポート事業 (商工・マーケティング 課)	250	市内事業所等における雇用定着と人材流出抑制のため、市内事業所等を構成員とした団体に助成することで、市内に居住し事業所等で働く独身者を対象とした出会いの場創出に取組みました。 1 イベント開催数 3回 2 延べ参加者数 91名
18	創客創人ローカルベン チャー支援事業 (地方創生) (商工・マーケティング 課)	24,658	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業に取り組むことにより、起業家型人材育成、マッチング、事業成長支援に伴う事業に取り組みました。 1 広域自治体共通プログラム ローカルベンチャー推進協議会による人材母集団の形成、人材育成、人材マッチング、事業成長支援等を企画・実行し、各地域のローカルベンチャー創出の成果や取り組みの情報発信を行いました。 (1) 協議会参加自治体：10団体 (平成29年度) 北海道下川町、北海道厚真町、岩手県釜石市、 宮城県気仙沼市、宮城県石巻市、岡山県西粟倉村、 徳島県上勝町、石川県七尾市、島根県雲南市、 宮崎県日南市 2 日南市ローカルベンチャー事務局運営 広域自治体共通プログラム実施に係る総合的支援やアドバイス及び、日南市内における地域の実状に応じた起業支援プログラムを構築・実施しました。
19	地域商業アシスト事業 (商工・マーケティング 課)	3,000	意欲ある市内商業者等による新しいアイデアや地域に新たな効果を生み出す取り組みに対し、助成を行いました。 交付実績 (1) 「創客創人」人材育成メニュー 2団体 (2) 新商品開発魅力発掘・拡大メニュー 1団体
20	空き店舗等対策事業 (中活) (商工・マーケティング 課)	920	日南市中心市街地活性化基本計画に基づき、空き店舗対策として油津商店街のエリア内における新規出店者に対し経営支援のための経費の一部助成を行いました。 1 新規出店サポート補助金 920千円 2 交付実績 8件
21	「田舎で起業」働く 拠点づくり推進事業 (商工・マーケティング 課)	2,000	県補助金を活用し、企業の新たな拠点として遊休施設を利活用することで産業の振興を図りました。 1 補助金 2,000千円 (市1,200千円、県800千円：補助率4/10) 2 交付先 吉川ふとん店

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
22	地域連携による 「DMO」創生プロジェ クト事業 (総合戦略課)	12,207	観光によって地域が収益を上げるための地域全体の舵取り役となる 「DMO候補法人」の設立が行われ、滞在型体験商品のメニュー化のため のモニターツアーやWEBサイトの開設など、受入体制に向けた基盤 整備を行いました。 DMO候補法人 株式会社コーストライフ 平成29年9月設立
23	「旅と癒し」ツーリ ズムで心と身体の健 康づくり事業（地方 創生） (北郷町総合支所)	6,869	北郷地区の森林や温泉等の自然資源と森林セラピスト等の人材を活用 したりフレッシュ体験商品の販売促進を図るため、企業及び観光客にプ ロモーションを実施しました。 また、外部アドバイザーと連携しマーケティングや経営戦略の改善に 取り組み、利用者数や収益の増加を図りました。 1 商品紹介パンフレット及びウェブページ制作 2 商品PRモニターツアー 7回 3 森林セラピストフォローアップ研修 3回
24	日本一！ジャカラ ンダの森魅力発信事業 (観光・スポーツ課)	3,549	ジャカラндаを活用した観光振興を推進するため、官民一体となった 「ジャカラндаの街づくり推進協議会」へ補助を行い、年間を通じた ジャカラндаの維持管理や普及啓発に努めました。 また、ジャカラндаまつりの開催をはじめ、ジャカラндаを観光資源 として捉え活用を図る静岡県熱海市及び長崎県雲仙市とサミットを開催 し、意見交換や全国への情報発信に努めました。 1 ジャカラндаの街づくり推進協議会 市、市観光協会、南郷町商工会等で構成 2 ジャカラндаまつり 平成29年5月27日～6月18日（来場者：95,000人） 3 ジャカラндаサミット 平成29年6月10日に静岡県熱海市で開催
25	福岡からふるさとを 応援します！支援事 業 (観光・スポーツ課)	552	福岡市内で日南市出身者が経営する飲食店を「日南シンパシースト アール」として認定し、福岡市内でのアンテナショップとして、本市の魅 力を発信しました。 5店舗による日南フェア（7月、3月）を開催し、日南の食材や観光 PRを行いました。
26	日南線観光列車活用 促進事業 (観光・スポーツ課)	2,307	日南線の観光特急「海幸山幸」の運行8周年記念イベントのほか、観 光客へのおもてなしとして、各停車駅へのプランター設置や沿線へのコ スモス植栽、飫肥駅での泰平踊姿での出迎えを行いました。 また、観光特急「海幸山幸」の平日チャーター運行において、利用す る団体等に対し支援を行いました。
27	クルーズ船誘客促進 事業 (観光・スポーツ課)	28,445	クルーズ船の寄港を通して油津港の更なる発展を図るため、宮崎県南 部広域観光協会をはじめとする関係機関や関係団体と連携し、クルー ズ船の安全で円滑な受け入れやCIQと岸壁の体制整備及び国内外での 誘致活動等を実施し、継続的なクルーズ船の寄港による経済効果の継続 化及び広域化に取り組みました。 1 関係機関との連携 (1)宮崎県と連携し、油津港の早期のファーストポート化へのCIQ体制 整備への協力 (2)高知、広島、神戸などの太平洋側の寄港地との連携を推進 (3)県南部10市町と連携して旅行会社を招へいし、寄港地魅力を発信 2 クルーズ船の誘致宣伝 (1)副市長の海外トップセールスを実施し、継続的な寄港を要請 (2)国内外の船社や旅行会社へのセールスを実施 (3)クルーズ船社による市内視察の対応及びPR 3 クルーズ船の受入 (1)寄港回数26回（国内船4回、外国船22回）の受入に対応 ① 歓送迎のアクションなどのおもてなしの実施、警備員の配置、 及び物産展の運営 ② 通訳ボランティアの配置及び調整 ③ シャトルバスを有料化し、経費の圧縮を実施 ④ 港湾利用事業者との岸壁利用等の調整

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
28	国名勝「鶴戸」指定 記念事業 (生涯学習課)	1,015	鶴戸神宮を含む鶴戸崎一帯が国の名勝に指定されたことを受け、鶴戸神宮儀式殿において記念行事を行い、名勝に関する説明板の設置とポスターの作成を行いました。
29	北郷IC周辺土地利活用事業 【線越】 (総合戦略課)	12,743	(仮称)道の駅北郷建設検討委員会を7回開催し施設機能や運営等に関する検討を行いました。 また、平成28年度からの線越により引き続き東九州自動車道日南北郷インターチェンジ周辺土地利活用に関して、「道の駅」整備に向けた基本・実施計画の策定業務と、調整・企画を行うコーディネーターの業務を行いました。 平成28年度線越事業費 11,654千円 平成29年度事業費 1,089千円
30	東九州自動車道整備 促進事業 (建設課)	6,208	地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力ある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「清武南～日南北郷間」及び「日南東郷～油津間」の早期整備と「油津～串間～夏井間」の早期事業化に向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志地区協議会』及び『東九州自動車道日南市建設促進協議会』を中心に、国・県・国会議員及び関係機関へ官民をあげて積極的な要望活動等を行いました。また、県南地域初となる高速道路「日南北郷～日南東郷間」の開通式及び関連イベントを実施しました。 要望活動回数 5回
31	ふるさと応援寄附金 事業 (総務・危機管理課)	315,511	ふるさと納税制度については、寄附がしやすくなったこと、ふるさと納税制度の普及・定着により、全国的に寄附件数及び寄附金額ともに大幅な伸びを示しました。 本市では、返礼品を充実させるとともに、寄附方法の多様化などを行い、積極的に制度の充実に努めました。 一方、過度な返礼品の競争などにより、本来の制度趣旨を逸脱している団体があるとの指摘を受け、総務大臣通知が発出され、平成29年10月から本市でも返礼品の見直しを行いました。 1 納付実績 (1) 平成29年度 10,552件 179,083千円 (2) 平成28年度 19,736件 306,885千円

戦略②

移り住みたくなるまちづくり戦略

関係事業者のネットワークによる空き家再生促進や、
遊休施設などを活用したサテライトオフィスや大学との連携、
仕事・住まい・子育ての総合的な移住支援体制の構築、
日南の歴史・文化・伝統を誇りを持って語れる人材の育成により、
人々が行き交い活気ある、
移り住みたくなるまちに磨きあげます。

■重点施策 ～ 戦略②「移り住みたくなるまちづくり戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	新しい魚の港街づくり推進事業 (水産林政課)	700	水産業の振興と観光客誘致を促進するために、水産物販売を中心とした朝市の開催に対し助成しました。 1 港あぶらつ朝市開催事業 (1)事業主体 港あぶらつ朝市実行委員会 (2)実施回数 11回 (3)客数(推計) 11,800人 (4)出店数 延べ 182店 (5)売上額(推計) 6,745千円
2	スポーツランド日南推進事業 (観光・スポーツ課)	30,628	スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズのキャンプ受入及びそれぞれの協力会に対して助成するなど、球団や各関係機関との連携強化に努め、秋季・春季キャンプの受入体制の充実を図りました。 また、フェニックスリーグ(プロ野球教育リーグ)、球春みやざきベースボールゲームズへの支援をはじめ、大学野球の合宿受入に伴う本市特産品の贈呈、宮崎空港エアポートボールパーク等で、本市の観光地等をPRしました。 アマチュアの大学合宿等については、32団体の延宿泊者数7,320名(昨年度60団体の延宿泊者数9,777名)を受け入れました。 1 広島東洋カープのキャンプ実績 (1)秋季キャンプ(平成29年11月 7日～11月21日) (2)春季キャンプ(平成30年 2月 1日～ 2月14日) ※観客数69,000人(前年77,000人) ※前年は、優勝パレードを実施 2 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績 (1)秋季キャンプ(平成29年11月 1日～11月16日) (2)春季キャンプ(平成30年 2月 1日～ 2月18日) ※観客数21,980人(前年13,000人) 3 プロサッカーキャンプ実績 横浜F C(J2)(平成30年 1月29日～ 2月10日) ※観客数 2,800人(昨年 2,370人)
3	伝統的建造物群保存事業 (生涯学習課)	38,524	伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、保存地区内における現状変更の届出等の審議を行い、伝統的建造物群保存地区内の修景事業(主屋2件・生垣1件)を行いました。
4	文化財保護費 (生涯学習課)	7,541	指定文化財の草刈り等環境整備、アカウミガメの保護・調査、歩き・み・ふれる歴史の道「飢肥街道」ウォーキングの開催、文化財調査報告書の刊行等を行いました。
5	文化芸術振興費 (生涯学習課)	11,561	1 市内の文化芸術関係者の団体である日南市文化芸術協会の支援を図るとともに、各種舞台芸能や絵画、書道、生花等の発表会を支援しました。 2 市民の文化芸術の発表の場として、5月に市美術展、10月・11月に総合文化祭を開催したほか、市内文化施設でのコンサート等を行いました。 (1)市美術展 5月20日～28日(9日間) (2)総合文化祭 作品展 10月29日～11月5日(8日間) 演技発表、点茶・呈茶、邦楽演奏 11月3日 (3)自主文化事業 ① 市民提案型2本 ア 気楽にクラシック音楽会 イ 日南市民吹奏楽団第11回定期演奏会 ② 講演型1本 ア 生涯学習講演会(講師:ドリアン 助川氏) ③ 招聘型コンサート等3本 ア 忍たま乱太郎キャラクターショー～幻術つかい 雲黒斎の段～ イ 音楽の絵本 ウ 日南少年少女合唱団演奏会 ④ 後援事業 ア ニグリノーダ公演 赤桃 イ 映画上映会 はなちゃんのみそ汁 (日南市農業振興対策協議会・日南市学校給食会と共同後援)

■重点施策 ～ 戦略②「移り住みたくなるまちづくり戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
6	地域医療対策事業 (健康増進課)	4,434	地域に不足する医師の確保を図るため、宮崎県医師確保対策推進協議会に参画し、宮崎県及び県内市町村と各種活動を行いました。また、病 気やけがに対する緊急度の判断や応急手当の助言など、急病時の不安を 解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相 談事業を実施しました。 平成29年度電話相談件数 1,586件
7	日南市立中部病院経 営健全化事業 (健康増進課)	178	評価委員会を設置し、平成26年度に策定した経営健全化計画の進捗管 理を行うための委員会を2回開催し、経営改善に向けた取り組みを実施 しました。
8	地域医療を守り育て る事業 (健康増進課)	425	地域医療出前講座を計33回(延べ参加者834人)実施しました。また、 地域医療リーダー養成講座「日南塾」やメディカルサイエンスユースカ レッジ、地域医療を学ぶ市民公開講座を実施しました。
9	医療介護連携推進事 業 (健康増進課)	1,496	在宅医療・介護の連携推進を図るため、各ワーキンググループ会議を 開催し、各種課題解決に取り組みました。また、平成27年から導入した 情報共有システムの運用及び管理を実施しました。
10	初期夜間急病セン ター運営費 (健康増進課)	51,831	救急病院等の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365日体 制で内科・小児科診療を実施しました。 平成29年度診療件数 3,000件
11	在宅当番・救急医療 情報提供実施事業 (健康増進課)	4,669	南那珂医師会に委託し、日曜・祝日の昼間の急病患者の診療を実施し ました。 平成29年度診療件数 4,530件
12	診療所運営費 (健康増進課)	705	無医地区での診療実施のため、島田内科胃腸科に委託し、宮浦地区に 診療所を開設しました。 1 平成29年度 開設日数 23日 2 患者数 延べ 84人
13	生活困窮者自立支援 事業 (福祉課)	13,742	日南市社会福祉協議会に委託し、生活困窮者からの相談支援事業に取り 組みました。市社協内に相談窓口である「日南市生活自立サポートセン ター」を設置し、専任職員2名が困窮者からの相談を受け付けまし た。また、生活困窮者に対し支援を行うため、支援調整会議やケース会 議を開催し関係機関との連携・情報共有に努めました。 更に、生活困窮世帯のこどもを対象に、夏休み期間中に学習支援事業 を実施し、夏休みの課題に取り組むとともに生活状況の把握に努め、必 要に応じて関係機関への情報提供を行いました。 1 生活困窮者自立相談支援事業 (1) 相談者(新規) 69人 (2) 相談件数 延2,664件 (3) 連絡会 2回 (4) 支援調整会議 2回 (5) ケース会議 11回 2 学習支援事業 (1) 参加者児童数 延79人 (2) 開催回数 全12回

■重点施策 ～ 戦略②「移り住みたくなるまちづくり戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
14	地域おこし協力隊事業 (まちなみ再生サポート事業) (総合戦略課)	3,994	地域おこし協力隊1名(小田切俊彦氏)を雇用し、まちなみ再生事業の更なる充実と、飢肥地区の情報発信等の業務を行いました。
15	移住促進空き家再生 推進事業 (総合戦略課)	9,979	飢肥地区の歴史的風致を保全しながら空き家の利活用を図ることを目的に、まちなみ再生コーディネーターを配置し、観光地としての魅力ある空間づくりに努めました。 1 空き家の再生 勝目邸と合屋邸を民間活力による投資によって改修し、宿泊施設として活用したことで、地域の活性化を推進しました。
16	ふるさと回帰支援事業 (総合戦略課)	8,299	移住相談会などにおいて、本市の様々な情報を発信することで、本市への関心をもっていただき、交流人口及び移住者の増加を図りました。 また、定住人口の増加及び地域活性化を目的として、本市に移住される子育て世帯に対して、家賃の一部を補助(若者移住促進支援事業等)しました。 1 移住相談件数 431件 2 移住者数 53世帯、129人 3 若者移住関連家賃補助 35件
17	中心市街地を活かす 油津まちづくり事業 (総合戦略課)	4,573	中心市街地活性化事業後のフォローアップ事業を行い、既存のストックを活かした油津地区まちづくりを図りました。 エリアマネジャーを中心として、官民一体となった自走できる体制づくりに努めました。 1 中心市街地エリア通行量(H29.8) 4,840人 2 エリアマネジメント推進会議設立

戦略③

住民による住民のための地域づくり戦略

地域住民や企業・団体・行政などの職員が自分たちの手で
やりがいを持てる地域づくりを推進するとともに、
誰もが住み慣れた地域で
いつまでも健康で安心して暮らせるよう、
子どもから高齢者まで世代を超えた交流の推進や、
医療・介護などの必要なサービスを受けながら
支え合い、生活できる地域を創ります。

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	多面的機能支払交付金事業 (農村整備課)	114,417	農業、農村の持つ国土保全、水源のかん養、景観形成等の多面的機能を発揮することを目的として、農地の維持管理や農業用施設の保安全管理及び長寿命化を図る活動に対して、支援を行いました。 1 活動費交付 110,955 千円 (1) 農地維持活動 50 組織 43,066 千円 (2) 資源向上(共同)活動 26 組織 18,466 千円 (3) 資源向上(長寿命化活動) 52 組織 49,423 千円 (国50% 55,477 千円) (県25% 27,739 千円) (市25% 27,739 千円) 2 事業推進事務費 3,462 千円 (1) 推進交付金 2,257 千円 (国100% 2,257 千円) (2) その他事務費 1,205 千円
2	農村活性化支援事業 (農村整備課)	4,000	関係受益者により施工された老朽化等による農業用施設の維持補修及び整備の原材料及び機械賃料の経費に対して、支援を行いました。 1 支援事業費(17団体) 4,000 千円
3	社会教育振興費 (生涯学習課)	1,604	高齢者教室の開催や、婦人学級等の女性団体の活動支援、また家庭教育学級の学習支援活動等を行いました。 1 高齢者教室 9地区各5回計画、計44回実施(1回中止あり) 2 婦人学級 市内で組織されている11学級の活動を支援 3 家庭教育学級 市内小・中学校の保護者で組織されている20学級の活動を支援 4 親子チャレンジ教室 親子で木工体験 計2回実施
4	図書館費 (生涯学習課)	52,030	図書館は、様々な情報を提供する場として、また、生涯学習の拠点として、心の豊かさや生きがいを支援する施設です。 そのため、利用者のあらゆるニーズに応えることができるよう機能を高め、だれもが利用しやすい図書館づくりを進めました。 1 読書普及活動の推進 (1) イベント・講座の実施 ①図書館まつり 11月18日 来場者約900人 ②夏休み応援講座 18講座 278人参加 ③こども上映会 1回 来場者87人 (2) おはなし会・読み聞かせ(毎月実施) (3) 「旅する読書」の実施 市内の小中学生がより良い本と出会い、読書の楽しさを知り、豊かな感性が育まれることを目的に、読書のスタンプラリーを展開 実施期間 6月1日～3月31日 小学生100冊達成者 107人 ・中学生15冊達成者 7人 (4) 読書感想文・感想画コンクール(市内小中学生対象) 応募数 感想文 94点 感想画 137点 12月に表彰式と展示 (5) 学校との連携 ① 学級文庫(小学校14校・巡回図書(中学校5校)の実施 ② 職場体験学習の受入れ (6) 移動図書館車(たいよう号)の運行事業の実施 小学校8校、その他保育所・公民館・福祉施設等26か所巡回 (7) 図書館の情報発信 ① 市広報誌に「図書館だより」を掲載(毎月) ② ホームページ・フェイスブックによる館内情報の発信 2 蔵書数及び利用状況 (1) 蔵書冊数 284,195冊 本館(飢肥) 84,426冊、まなびピア58,169冊 北郷 81,382冊、南郷 60,218冊 (2) 貸出者数 50,887人 本館(飢肥) 12,724人、まなびピア20,662人 北郷 3,592人、南郷 7,208人 移動図書館車 3,595人、団体 3,106人 (3) 貸出冊数 240,991冊 本館(飢肥) 55,485冊、まなびピア88,058冊 北郷 14,191冊、南郷 30,728冊

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
5	図書管理システム事業 (生涯学習課)	6,824	図書管理システムにより、図書資料の適正管理、貸出しや返却・検索などがどの館でもできるなど、業務の効率化を図りました。 また、インターネットによる蔵書検索や予約が可能になることで、家庭や職場、学校からの利用が容易になり、地域格差の無いサービスに努めました。
6	健康にちなん21推進事業 (健康増進課)	645	市民が、健康で自分のことが自分でできる自立した生活を目指して、「健康にちなん21（第二次）計画」による保健事業を実施しました。また、自治会の健康づくり推進員や関係団体と連携し、健康づくり情報の発信・共有、健(検)診受診の呼びかけなどを実施しました。 また、「健康にちなん21（第二次）計画」に基づく、各種保健事業の進捗、実施状況の確認・報告を行う、「健康にちなん21推進会議」を開催しました。
7	健康寿命延伸事業 (健康増進課)	813	健康づくり活動の一層の促進を図るため、特定健康診査の受診率向上が顕著な自治組織や、積極的に健康づくり活動を実践している団体を表彰しました。 また、「健康ポイント事業」として、特定健診やがん検診を受診し申請した方にポイントを付与し、抽選で記念品（地元特産品等）を贈呈するといった、健康無関心層へのアプローチにも取り組みました。 その他、生活習慣病の発症と重症化の予防施策として、「運動」「減塩」「禁煙」の3運動を中心とした啓発活動を実施しました。
8	自殺対策事業 (健康増進課)	302	自殺予防対策のため、市職員を対象としたゲートキーパ養成講座や街頭での啓発活動等を実施しました。 1 市職員向けゲートキーパ養成講座 2回（参加者41名） 2 街頭での啓発活動（チラシ等配布）2回
9	健康増進事業 (健康増進課)	71,298	市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種検診を実施しました。 1 受診者数 (1) 健康診査 66人 (2) 肝炎ウィルス検診 536人 (3) 胃がん検診 2,598人 (4) 子宮頸がん検診 1,521人 (5) 乳がん検診 1,639人 ①マンモグラフィ（40歳以上） 1,489人 ②視触診（30歳代のみ） 150人 (6) 大腸がん検診 4,253人 (7) 肺がん検診 3,888人 ①ヘリカルCT 3,244人 ②X線 644人 (8) 骨粗鬆症検診 395人 (9) 歯周疾患検診 310人
10	結核予防事業 (健康増進課)	5,301	市民を対象とした集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。 受診人員 3,314人
11	がん検診推進事業 (健康増進課)	957	子宮頸がん、乳がん検診について、特定の年齢の方（子宮頸がん20歳、乳がん40歳）に、がん検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を実施しました。 また、過去の無料クーポン対象者で、過去5年間未受診の方に再勧奨を行い、受診の促進を図りました。 1 受診者数 (1) 子宮頸がん検診 23人 (2) 乳がん検診 65人

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明								
12	健康福祉センター (南郷) (南郷町総合支所)	10,723	南郷健康福祉センターは、市民の健康づくりや生きがいを推進するための保健・福祉・介護等の拠点施設として、市民の健康増進と介護に陥らないための各種事業や教室、さらには子どもの健診等に利用されました。 1 平成29年度利用者数 <table><tr><td>トレーニング室</td><td>13,889人</td></tr><tr><td>会議室</td><td>8,377人</td></tr><tr><td>デイサービス、相談室など</td><td>38,567人</td></tr><tr><td>合計</td><td>60,833人</td></tr></table>	トレーニング室	13,889人	会議室	8,377人	デイサービス、相談室など	38,567人	合計	60,833人
トレーニング室	13,889人										
会議室	8,377人										
デイサービス、相談室など	38,567人										
合計	60,833人										
13	シルバー人材センター事業 (長寿課)	7,150	高齢者の生きがいの充実と、豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対し助成を行いました。 会員数 286人								
14	高齢者クラブ連合会活動助成事業 (長寿課)	5,808	高齢者の健康、友愛、奉仕の理念に基づいた自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を展開し、これまでの経験、知識、技能を生かした活動を行う高齢者クラブに対し助成しました。 クラブ数 70クラブ								
15	ふれあいいきいきサロン支援事業 (長寿課)	2,259	在宅高齢者等の介護予防、孤独感解消を図り、地域でいきいきと暮らせることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいきいきサロン」活動に対し助成しました。 補助対象サロン数 110サロン								
16	老人日常生活用具給付等事業 (長寿課)	439	一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。 緊急通報装置貸与数 29台（平成30年3月末現在）								
17	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進事業 (長寿課)	4,262	老人福祉法及び介護保険法に基づき、平成30年度から32年度までを計画期間とする高齢者保健福祉計画及び地域包括ケアシステムの構築に向けた第7期介護保険事業計画を一体的に策定しました。 計画策定委員 18人、 計画委員会 4回開催								
18	独居高齢者等見守り事業 (長寿課)	20	一人暮らしの高齢者等を訪問する連絡員との連携を図りました。 愛の訪問連絡員登録高齢者数 1,084人、 連絡員数 798人								
19	重度心身障害者(児)医療費助成事業 (福祉課)	148,184	身体障害者手帳1級から3級所持者、重度の知的障がい者に対し、医療費の一部を助成しました。 対象者 1,991人								

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
20	障害者自立支援給付費 (福祉課)	1,247,842	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な介護給付・訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を支給しました。 1 介護給付・訓練等給付費 1,122,364千円 (平成29年度 延利用者数) (1) 居宅介護(ホームヘルプ) 279人 (2) 重度訪問介護 24人 (3) 同行援護 53人 (4) 療養介護 292人 (5) 生活介護 1,725人 (6) 短期入所(ショートステイ) 117人 (7) 施設入所支援 1,460人 (8) 共同生活援助(グループホーム) 821人 (9) 自立訓練 36人 (10) 就労移行支援 203人 (11) 就労継続支援(A型、B型) 2,141人 2 補装具費 15,371千円 障がいを補うための装具の支給又は修理を行いました。 (1) 車いす、補聴器ほか 178件 3 自立支援医療費 78,946千円 生活上の便宜を増すために、障がいを軽くしたり、機能を回復するための必要な費用を支給しました。 (1) 育成医療 15件 (2) 更生医療 299件 4 療養介護医療費 29,906千円 療養介護医療機関に入院されている方の医療費を支給しました。 延利用者数 295人
21	障害者地域生活支援事業 (福祉課)	73,317	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要となる相談支援、日中における活動の場の確保、日常生活の便宜を図るための用具の給付等に係る費用を支給しました。 1 障害者相談支援委託料 18,248千円 2 地域活動支援センター等委託料 10,500千円 3 地域生活支援費 41,156千円 (平成29年度 延利用者数) (1) 移動支援事業 28人 (2) 日中一時支援事業 567人 (3) 訪問入浴サービス事業 64人 (4) 日常生活用具給付事業 1,313人 (5) 身体障害者自動車運転免許取得助成事業 1人 (6) 身体障害者自動車改造助成事業 4人
22	身体障害者福祉タクシー給付事業 (福祉課)	4,789	上肢・体幹・内部障がいの1級、視覚・下肢機能障がい等の2級以上の方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため、料金の一部を助成しました。 助成実績 510円 × 9,391枚
23	特別障害者手当等給付事業 (福祉課)	30,105	心身の重度障がいにより、日常生活において、常時介護を必要とする在宅者に対して、手当を支給しました。 1 特別障害者手当 延 781人 2 障害児福祉手当 延 576人 3 福祉手当 延 49人

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
24	日南串間地域障害支援区分等認定審査会経費 (福祉課)	2,584	認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏まえ、認定審査会において障害支援区分に関する審査及び判定を行いました。 審査件数 210件
25	障害児通所支援事業 (福祉課)	224,695	未就学児から高校生までの障がい児が施設を利用し、生活能力の向上のために必要な訓練や集団生活への適応訓練等に係る費用を支給しました。 延利用者数 1,614人
26	国民健康保険特別会計繰出金 (市民課)	709,289	国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、低所得者等への公費支援である保険基盤安定負担金や国保財政安定化支援、出産育児一時金、事務費に係る市負担分の繰出しを行いました。 1 保険基盤安定負担金 (1) 保険者支援分 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 (2) 保険税軽減分 県 4分の3、市 4分の1 2 出産育児一時金 市 3分の2 3 国保財政安定化支援事業 普通交付税算定額 4 事務費 市 全額
27	後期高齢者医療広域連合事業 (市民課)	745,144	後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用を負担しました。 ○後期高齢者医療療養給付費負担金 公費負担分 5割 内訳 国 12分の3、国庫調整交付金 12分の1 県 12分の1、市町村 12分の1 (参考) 後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用は、公費5割、後期高齢者支援金(国保・健保組合等)4割、後期高齢者の保険料1割で負担されています。
28	後期高齢者医療特別会計繰出金 (市民課)	333,266	後期高齢者医療特別会計を運営するため、宮崎県後期高齢者医療広域連合の組織の運営経費や制度運営に伴う一般事務費のための共通経費負担金、低所得者等の保険料を公費により補てんする保険基盤安定負担金など、必要額の繰出しを行いました。
29	エリア9強化事業 (地域自治課)	6,829	地域連携組織が、自主的に取組む地域の課題解決や、地域住民の交流、コミュニティ再生などの活動に対して支援し、地域の活性化及び住民自治の推進を図りました。 1 日南市地域を創る交付金実績 (1) 東郷地域協議会 (4事業) 753千円 (2) 酒谷地区むらおこし推進協議会 (2事業) 700千円 (3) 細田地域づくり協議会 (4事業) 387千円 (4) 鶴戸倶楽部 (2事業) 1,000千円 (5) 北郷まちづくり協議会 (5事業) 699千円 (6) 城下町飢肥まちづくり協議会 (6事業) 870千円 (7) 油津地域協議会 (5事業) 690千円 (8) なんごう活気粋協議会 (4事業) 870千円 (9) あがたまちづくり (5事業) 860千円
30	地域内自治推進事業 (地域自治課)	10,268	地域の課題解決や、住み良いまちづくりを行う、市内9地区の地域連携組織に対し、運営及び活動支援等を行いました。 1 日南市地域いきいき活動支援交付金実績 (1) 東郷地域協議会 (H20. 1設立) 800千円 (2) 酒谷地区むらおこし推進協議会 (H22. 8設立) 600千円 (3) 細田地域づくり協議会 (H23. 3設立) 800千円 (4) 鶴戸倶楽部 (H24. 3設立) 600千円 (5) 北郷まちづくり協議会 (H25. 3設立) 800千円 (6) 城下町飢肥まちづくり協議会 (H25. 7設立) 800千円 (7) 油津地域協議会 (H25.11設立) 800千円 (8) なんごう活気粋協議会 (H25.12設立) 1,000千円 (9) あがたまちづくり (H26. 5設立) 1,000千円

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
31	NPOパートナー シップ創造事業 (地域自治課)	1,000	NPO法人等が提案する公益性の高い事業に対し、活動資金の補助を行い、市担当課との協働事業に取組みました。 市民の自主的な公益活動が促進され、官民が互いに役割を分担し、事業を展開する「協働」の推進により、市民サービスの向上、充実が図られました。 1 実施団体名 (1) 日南オリーブコンパネロ 日南オリーブ地域活性化事業 500千円 (2) 日南こども食堂 つわぶきの会 日南こども食堂 300千円 (3) 女活委員会 日南恋活アグリツアー 200千円
32	資源リサイクル事業 (美化推進課) (北郷町総合支所) (南郷町総合支所)	47,029	ごみの排出抑制・リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収補助金の充実を図り、資源物回収量の向上に努めました。 また、生ごみの堆肥化によるごみの減量を推進するため、生ごみ処理器等購入費補助金制度の広報に努め、生ごみ処理器等の普及促進を図りました。 1 有価物回収補助金 (154団体) 7,950千円 (1) 日南地区 (111団体) 6,296千円 (2) 北郷地区 (26団体) 563千円 (3) 南郷地区 (17団体) 1,091千円 2 生ごみ処理器等購入費補助金 (20件) 145千円 (1) 電動生ごみ処理器 7件 (2) コンポスター 13件
33	津波対策緊急整備事業 (総務・危機管理課)	113,120	津波避難困難地域の解消を目的に津波避難施設及び避難場所の整備を進めるとともに、自治会が防災資機材を整備する際の支援を行いました。 1 大堂津津波緊急避難施設 本体・電気・機械設備・外構工事 2 大堂津津波緊急避難施設屋上収納ベンチ 8基 3 津波緊急避難場所の整備 小吹毛井区、梅下区、大堂津1区、下隈谷区 4 防災資機材整備事業費補助金 【配備地区及び主な資機材】 (1) 配備地区 鶯巣区、富士区、宮浦区、小吹毛井区 (2) 主な資機材 備蓄倉庫、テント、簡易トイレ、発電機、チェーンソー、投光機など 5 避難誘導看板の設置 【設置場所】 伊比井区、下東区、上方区、大堂津1区・大堂津3区
34	地域防災力向上支援 事業 (総務・危機管理課)	4,404	自主防災組織の組織化について各自治会に呼びかけるとともに、自主防災組織の育成強化による地域防災力の向上を図るため、防災専門官を中心に、地域で防災講話や避難訓練に取組みました。 また、夜間訓練や避難行動要支援者の避難訓練等を行う自主防災組織に対して、防災資機材の整備に係る支援を行いました。 1 自主防災組織の組織率 (1) 平成28年度 93.5% (2) 平成29年度 94.2% 2 防災資機材の整備 (1) 整備箇所数：4組織 (中央区、中央団地、平山、大堂津1区) (2) 整備内容：発電機、投光機、誘導灯、倉庫、リヤカー、ホース等

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
35	災害対応物資整備事業 (総務・危機管理課)	3,902	大規模災害発生後から応援物資が届くまでの間、最低限必要とする物資の備蓄を進めました。 【平成29年度 実績】 アルファ米5,500食、保存水3,300ℓ、ミルク4,000食、毛布400枚 【主な備蓄品】 1 米類及びパン類 30,482食 2 粉ミルク 4,000食 3 水(2ℓペットボトル 6,960本、500mlペットボトル 6,600本) 4 毛布 2,282枚
36	旅客船管理費 (南郷町総合支所)	15,330	市営旅客船「あけぼの3」は、目井津港と大島(小浜港と竹之尻港)を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。安全面を第一に海上運送法や条例等に基づき、安全かつ適正な運行に努めました。また、周遊事業についても、大島周辺の自然を発信するとともに利用者数の増加に努めました。 1 平成29年度利用者数 9,027人 (※参考：昨年度 8,053人)
37	木造住宅耐震化普及促進事業 (建築住宅課)	907	民間戸建木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震災害に強い町づくりを目的とし、昭和56年5月以前の旧建築基準法に基づいて建築された対象戸建木造住宅の所有者で、当該木造住宅の耐震診断・耐震設計・耐震改修の各補助制度の利用を申請された方に対して、費用の一部を補助金として交付しました。 1 事業費補助金 904千円 (1) 耐震診断(1件) 54千円 (2) 耐震設計(1件) 100千円 (3) 耐震改修(1件) 750千円 2 その他事務費 3千円
38	救命率向上AED設置事業 (消防本部警防課)	6,180	救急車が現場到着するまでの間、心肺機能停止状態にある傷病者に対して、その場に居合わせた人が即時にAEDの使用を可能とすることによる救命率アップに向け、公共施設(80台)、コンビニエンスストア(21台)にAEDを計101台設置しました。
39	コミュニティバス運行事業 (総合戦略課)	37,583	公共交通機関が脆弱な地域において、住民の移動手段の確保を図るため、コミュニティバスを運行しました。 1 運行状況及び利用者数(H29年度) (1)日南地区(細田・隈谷線、酒谷・吉野方線) 8,668人 (2)南郷地区(大牟礼・中部病院線、札之尾・中部病院線) 2,993人 (3)北郷地区(広河原・猪八重線、大戸野線) 10,035人
40	総合交通対策事業 (総合戦略課)	30,504	鉄道及びバス路線は、必要不可欠な社会基盤であり、住民の生活に密着した交通手段であることから、JR日南線利用促進連絡協議会や公共交通機関利用友の会等と連携して利用促進を図りました。 1 市職員による公共交通機関の利用 市職員による県庁等の出張は、原則、公共交通機関を利用するなど、利用促進に努めました。 2 地域公共交通網形成計画の作成 行政、事業者、住民が連携し、地域で守り・育て、地域に定着させる公共交通網の形成に資するために、「地域公共交通網形成計画」の策定に取り組みました。
41	乗合タクシー運行事業 (総合戦略課)	749	公共交通の空白地となっている富士河内区においては、乗合タクシー(デマンド型)の運行を実施しました。 富士河内区の運行状況 96回運行 128人

戦略④

次世代育成戦略

子育て世代が人生の先輩である高齢者から
豊富な知識や知恵を学べる機会の充実や、
子どもたちが4つの学ぶ力を身に付ける日南教育の推進、
若い世代が出会い、交流を深めるきっかけづくりなどにより、
将来を担う次世代が生まれ心豊かに育つよう、
地域社会全体でしっかりと取り組みます。

■重点施策 ～ 戦略④「次世代育成戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																																							
1	ウッドスタート事業 (水産林政課)	2,974	飩肥杉の需要拡大及び木育の推進を図るため、赤ちゃん誕生祝い品として贈呈する飩肥杉製おもちゃの製作委託等を行いました。																																							
2	心豊かな学校づくり 推進事業 (学校教育課)	3,686	各小・中学校が、総合的な学習の時間等を活用し、地域の恵まれた自然や伝統文化、人々との体験交流などの様々な校外活動等により、郷土を学び、郷土を愛し、豊かな心を持つ児童生徒を育成するための事業支援を行いました。																																							
3	将来を担う次世代育 成事業 (学校教育課)	5,280	小・中学生を対象に、数学、国語、理科、英語等の夏期講習を実施し、学力向上に努めました。また、市内高等学校の進学実績に寄与するため、福岡県北九州市の大手予備校の短期講座に市内高等学校30名の生徒を派遣しました。																																							
4	次代を担う子どもを 育むキャリア教育推 進事業 (学校教育課)	1,379	小・中学校でのキャリア教育の推進や小・中学生の職場体験として、宮崎大学と連携したキャリア教育や小・中学生職場体験事業(グッジョブフェスタ)を開催しました。																																							
5	生涯学習推進事業 (生涯学習課)	4,443	地域分散型の生涯学習を推進するため、公立公民館等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。更に、「日南市役所出前講座」や人材バンクを活用した「すぐれもん講座」など、市民のニーズに対応する学習プログラムの充実を図りました。 1 生涯学習講座実績 <table><tr><th>開催場所</th><th>講座数</th><th>受講者数</th></tr><tr><td>飩肥公民館</td><td>7 講座</td><td>104 人</td></tr><tr><td>文化センター</td><td>2 講座</td><td>26 人</td></tr><tr><td>まなびピア</td><td>14 講座</td><td>222 人</td></tr><tr><td>創客創人センター</td><td>4 講座</td><td>48 人</td></tr><tr><td>東郷公民館</td><td>1 講座</td><td>14 人</td></tr><tr><td>都市農村交流センター</td><td>1 講座</td><td>24 人</td></tr><tr><td>大堂津地域交流センター</td><td>1 講座</td><td>8 人</td></tr><tr><td>北郷農村環境改善センター</td><td>3 講座</td><td>26 人</td></tr><tr><td>北郷ふれあい交流センター</td><td>1 講座</td><td>19 人</td></tr><tr><td>南郷ハートフルセンター</td><td>3 講座</td><td>41 人</td></tr><tr><td>移動公民館「わかすぎ」</td><td>1 講座</td><td>20 人</td></tr><tr><td>合計</td><td>38 講座</td><td>552 人</td></tr></table> 2 まちづくり出前講座 (1) すぐれもん講座 受講者数 3,000人 講座数 104講座 (登録講師 126人・団体) (2) 日南市役所出前講座 受講者数 283人 講座数 13講座	開催場所	講座数	受講者数	飩肥公民館	7 講座	104 人	文化センター	2 講座	26 人	まなびピア	14 講座	222 人	創客創人センター	4 講座	48 人	東郷公民館	1 講座	14 人	都市農村交流センター	1 講座	24 人	大堂津地域交流センター	1 講座	8 人	北郷農村環境改善センター	3 講座	26 人	北郷ふれあい交流センター	1 講座	19 人	南郷ハートフルセンター	3 講座	41 人	移動公民館「わかすぎ」	1 講座	20 人	合計	38 講座	552 人
開催場所	講座数	受講者数																																								
飩肥公民館	7 講座	104 人																																								
文化センター	2 講座	26 人																																								
まなびピア	14 講座	222 人																																								
創客創人センター	4 講座	48 人																																								
東郷公民館	1 講座	14 人																																								
都市農村交流センター	1 講座	24 人																																								
大堂津地域交流センター	1 講座	8 人																																								
北郷農村環境改善センター	3 講座	26 人																																								
北郷ふれあい交流センター	1 講座	19 人																																								
南郷ハートフルセンター	3 講座	41 人																																								
移動公民館「わかすぎ」	1 講座	20 人																																								
合計	38 講座	552 人																																								
6	学校支援地域本部事業 (生涯学習課)	4,468	学校と地域のボランティアとの連絡調整を行う地域コーディネーターを中心に、学習支援活動などの学校を支援するボランティア活動を推進し、教員と子どもの向き合う時間の拡充や、地域の教育力の活性化を図りました。 1 学校支援地域本部組織 10本部 (飩肥地区、吾田地区、油津地区、東郷地区、細田地区、鵜戸地区、酒谷地区、北郷地区、南郷地区、榎原地区) 2 主な支援活動の内容 (1) 学習支援(家庭科の調理実習、ミシンの使い方、プール見守り等) (2) 校内環境整備支援(図書整備活動、学校花壇整備活動等) (3) 登下校見守り (4) 学校行事支援(遠足、もちつき大会等) (5) クラブ活動支援(小物作成、刺繍、グラウンドゴルフ指導等)																																							
7	青少年健全育成事業 (生涯学習課)	1,249	次代を担う青少年の健全育成を図り、また青少年健全育成に取り組む地域の活動を支援しました。 1 日南市青少年育成市民会議 (1) 防犯パトロール等社会環境浄化活動の実施 (2) 新春子どもの声を聴く会の開催等 2 日南市子ども会育成連絡協議会 (1) 体験学習の開催等																																							

■重点施策 ～ 戦略④「次世代育成戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																																																																																			
8	放課後子ども教室事業 (生涯学習課)	6,366	市内の9小学校の全児童を対象に、学校の余裕教室等を利用して放課後の安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動等を行いました。 放課後子ども教室登録児童数・教育活動サポーター数推移人) <table><tr><th rowspan="2">学校名</th><th colspan="3">登録児童数</th><th colspan="3">教育活動サポーター数</th></tr><tr><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr><tr><td>桜ヶ丘小</td><td>35</td><td>30</td><td>17</td><td>7</td><td>7</td><td>6</td></tr><tr><td>細田小</td><td>26</td><td>22</td><td>13</td><td>9</td><td>8</td><td>9</td></tr><tr><td>東郷小</td><td>35</td><td>18</td><td>19</td><td>5</td><td>6</td><td>8</td></tr><tr><td>大堂津小</td><td>26</td><td>32</td><td>14</td><td>8</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td>飢肥小</td><td>104</td><td>93</td><td>77</td><td>10</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>南郷小</td><td>55</td><td>51</td><td>56</td><td>9</td><td>6</td><td>7</td></tr><tr><td>瀧上小</td><td>29</td><td>26</td><td>24</td><td>5</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>榎原小</td><td>17</td><td>24</td><td>33</td><td>6</td><td>4</td><td>7</td></tr><tr><td>酒谷小</td><td>15</td><td>13</td><td>7</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>342</td><td>309</td><td>260</td><td>63</td><td>53</td><td>60</td></tr></table>	学校名	登録児童数			教育活動サポーター数			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	桜ヶ丘小	35	30	17	7	7	6	細田小	26	22	13	9	8	9	東郷小	35	18	19	5	6	8	大堂津小	26	32	14	8	6	6	飢肥小	104	93	77	10	8	8	南郷小	55	51	56	9	6	7	瀧上小	29	26	24	5	5	6	榎原小	17	24	33	6	4	7	酒谷小	15	13	7	4	3	3	合計	342	309	260	63	53	60
学校名	登録児童数				教育活動サポーター数																																																																																	
	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度																																																																																
桜ヶ丘小	35	30	17	7	7	6																																																																																
細田小	26	22	13	9	8	9																																																																																
東郷小	35	18	19	5	6	8																																																																																
大堂津小	26	32	14	8	6	6																																																																																
飢肥小	104	93	77	10	8	8																																																																																
南郷小	55	51	56	9	6	7																																																																																
瀧上小	29	26	24	5	5	6																																																																																
榎原小	17	24	33	6	4	7																																																																																
酒谷小	15	13	7	4	3	3																																																																																
合計	342	309	260	63	53	60																																																																																
9	ベビーブック事業 (生涯学習課)	685	3か月児健康診査時(毎月1回)において、乳児にブックバック(絵本とバッグ)をプレゼントする「ブックスタート」を実施し、保護者に読み聞かせやコミュニケーションの大切さを説明し、親子の健全育成支援を行いました。 また、10か月健康教室時(毎月1回)に、ブックスタートのフォローアップとして、読み聞かせの指導をするなど、絵本を通した乳幼児期からの子育て支援を行いました。 さらに、「読み聞かせをする本がわからない」という声があるため、3歳未満児の保護者を対象に、登録をすることで図書館司書が選書を行う選書サービス「えほんくらぶ」を実施しました。																																																																																			
10	めざせ小村寿太郎国際塾事業 (学校教育課)	4,911	小学校児童を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため国際塾を開設しました。 塾生 小学5・6年生 45名																																																																																			
11	小村寿太郎侯顕彰事業 (総務・危機管理課)	724	小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。 また、郷土を愛し誇りに思う心や自分自身の将来に向けて、視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第36回小村寿太郎侯顕彰弁論大会を共催しました。 1 小村寿太郎侯顕彰展 (1) 開催日 平成29年11月1日～30日 (2) 場 所 小村記念館 2 第36回小村寿太郎侯顕彰弁論大会 (1) 開催日 平成29年8月21日 (2) 場 所 小村記念館																																																																																			
12	ファミリー・サポート・センター事業 (こども課)	3,000	子育て中の保護者が、仕事と育児を両立できたり、子育てを楽しめる環境を整備するため、こどもの一時預かりや送迎等の事業を実施しました。 利用会員 194名、 援助会員 70名、 両方会員 14名、 計 278名 援助活動件数 460件																																																																																			
13	子どもの未来応援事業 (こども課)	378	子どもの貧困対策にかかる事業として、子どもの貧困等を市民に周知するために「子どもの未来応援シンポジウム」の開催や子どもの未来応援会議の委員による「子どもの居場所づくり」についての研究協議を行いました。																																																																																			
14	イクボス推進事業 (こども課)	257	企業等の働き方改革に対する社会的機運の醸成を図るため、企業のトップや人事担当社員等を対象にイクボス・働き方改革講座を実施しました。																																																																																			

■重点施策 ～ 戦略④「次世代育成戦略」

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
15	放課後児童対策事業 (こども課)	89,174	学校の放課後及び夏休みの期間等、保護者が就労等で面倒をみるこ ができない小学生を対象に、学校施設等で保育を実施しました。 ※平成28年度実施 9クラブ → 平成29年度実施 13クラブ 【実施校】 吾田小 : 101人、第2吾田小(あがた幼稚園) : 69人 吾田東小 : 79人、第2吾田東小(県営馬越団地集会所) : 21人、 油津小 : 75人、飢肥小 : 94人、東郷小 : 40人、 北郷小 : 65人、桜ヶ丘小 : 14人、大堂津小 : 16人、 南郷小 : 61人、潟上小 : 8人、榎原小 : 15人 合計 : 658人
16	子育て支援センター 運営事業 (こども課)	14,313	子育て支援センター「ことごと」の運営を行い、子育て相談や一時預 かりのほか、各種講座の開催や木育を通して子育て支援を行いました。 平成29年度利用者数 : 約38,000人
17	教育・保育施設運営 費 (こども課)	1,865,992	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園、 小規模保育事業所の運営に対し、運営の委託等を行いました。 保育園 : 8園 認定こども園 : 11園 小規模保育事業所 : 1園
18	地域子ども・子育て 支援事業 (こども課)	68,010	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園に 対し、地域子ども・子育て支援事業(子育て支援センター事業、乳幼児 健康支援一時預かり事業、一時保育事業及び延長保育事業)及び障がい 児保育事業の支援を行いました。 【利用者数等】 1 地域子ども・子育て支援事業 (1) 子育て支援センター事業 44,430人 (2) 乳幼児健康支援一時預かり事業 613人 (3) 一時保育事業 (一般型) 1,940人 一時保育事業 (幼稚園型) 12,393人 (4) 延長保育事業 521人 2 障がい児保育事業(5施設) 14人
19	こども医療費助成事 業 (こども課)	120,778	中学校修了までの児童に医療費を助成し、児童の健全育成及び保護者 の負担軽減を図りました。 対象児童数 : 約5,900人
20	こんにちは赤ちゃん事 業 (こども課)	286	全ての乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、相談に応 じたり、子育てに関する情報の提供並びに乳児及び保護者の心身の状況 や養育環境の把握や助言を行いました。 訪問件数 271件
21	にこにこ相談サポート 事業 (こども課)	103	市内の保育施設を対象に「4歳児クラスフォローアップ訪問」や「要 請訪問」を実施し、発達障がい児の早期発見と早期支援を図りました。 また、子育てや発達の不安、悩みを持つ保護者を対象に子育て教室や 相談を実施しました。 子育て教室 5回×2 スキルアップ研修 6回、 要請訪問 22回、 4歳児フォローアップ 40回
22	妊婦健康診査事業 (こども課)	30,462	妊婦の健康診査について、一人あたり14回分の健診費用の一部を助成 し、必要に応じて保健指導を実施しました。 1 母子健康手帳交付数 348人 2 妊婦健康診査受診延人数 4,033人
23	むし歯予防事業 (こども課)	1,506	乳幼児のむし歯予防を目的に、未就学児へのフッ素塗布及び保育施設 でのフッ化物洗口の普及を図りました。 1 未就学児フッ素塗布延人数 484人 2 2歳6か月児教室フッ素塗布延人数 329人 3 フッ化物洗口 全公立保育所5施設、私立保育園8施設実施
24	乳幼児健康診査事業 (こども課)	6,205	母性、乳幼児の健康の保持増進を図るため、3か月児、1歳6か月児、3 歳6か月児健康診査を集団方式で行い、個別方式の乳幼児健康診査を2 回、医療機関に委託して実施しました。 1 3か月児健康診査 353人 2 1歳6か月児健康診査 358人 3 3歳6か月児健康診査 401人

その他の施策（分野別）

■分野別施策 ～（１）農業の振興

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	産業まつり開催事業 (北郷町総合支所)	4,500	産業の振興を目的として、大藤河川公園において毎年開催される「日南市北郷産業まつり」に補助金を交付しました。 1 交付先 日南市北郷産業まつり実行委員会 2 開催日 平成29年11月25日（土）～26日（日） 3 出店数 テナント77店舗 4 来場者数 19,000人
2	活動火山周辺地域防災営農対策事業 (農政課)	41,782	活動火山周辺地域において、降灰による農作物被害を防ぎ、農業経営の安定化を図るため、園芸被覆施設整備に対し県補助金を助成しました。 1 事業主体 日南きゅうり生産組合（4戸） 2 事業内容 中期展張強化ハウス2号型 5棟24連 7,200㎡ 3 総事業費 69,938千円 (1) 県補助金 41,782千円 (2) 自己資金 27,856千円 （「園芸作物等拡大対策事業補助金」2,340千円を含む）
3	中山間地域等直接支払交付事業 (農政課)	44,897	中山間地域等の農地は、耕作管理されることで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能を有しています。しかしながら、中山間地域は、不利な農業生産条件であり、高齢化の進行、担い手の減少、耕作放棄地の増大が懸念されています。このことから本制度の有効な活用により、平成27年度から第4期対策として取組み、農地保全管理に努め、農村集落の維持と活性化を図りました。 1 対象農地 農業振興地域内の農用地区域で1ha以上の集団化されている農地 (1) 急傾斜農地(水田1/20、畑15度以上) 田 36.8ha ・畑 234.1ha ・採草放牧地 12.3ha (2) 緩傾斜農地(水田1/100、畑8度以上) 田 26.2ha ・畑 427.0ha (3) 総 計 736.4ha 2 交付金 44,897,353円 3 交付集落 41集落 (参考) 交付基礎単価 (10a当たり) 急傾斜農地 水田 16,800円、畑 9,200円 草地 8,400円、採草放牧地 800円 緩傾斜農地 水田 6,400円、畑 2,800円 草地 2,400円、採草放牧地 240円
4	園芸作物等拡大対策事業 (農政課)	4,156	施設園芸や果樹の経営拡大及び土地利用型作物の拡大を支援するため、被覆施設や機械施設の整備に対し助成しました。 1 事業内容 (1) 中期展張強化ハウス2号型 5棟24連 7,200㎡ (2) 自動開閉装置 15棟71連 (3) ヒートポンプ 2台 (4) スピードプレイヤー 2台 2 受益戸数 13戸+1組合 3 総事業費 95,575千円 (1) 県補助金 49,508千円 (2) 市補助金 4,156千円(1/10以内、224円/㎡) (3) 自己資金 41,911千円
5	世界に羽ばたけ「みやざきの花」グローバル化推進事業 (農政課)	922	花きの品質を向上させ、海外への輸出拡大を図るため、被服施設等の整備に対し助成しました。 1 事業主体 はまゆう農業協同組合花卉部会(29戸) 2 事業内容 (1) 被覆資材 1.44ha (2) 妻窓 18基 (3) 循環扇 14台 3 総事業費 2,991千円 (1) 県補助金 922千円 (2) 受益者負担 2,069千円

■分野別施策 ～（１）農業の振興

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
6	未来をひらく新果樹 産地クリエイション 事業 (農政課)	1,238	新たな果樹ブランド確立を図る取組みに対し助成しました。 1 事業主体 りょうくんとその仲間たち 2 事業内容 (1) 栽培実証費被覆 ①苗木導入 ②非破壊糖度計 (2) 販路拡大活動費 ①アグリフードEXPO 3 総事業費 3,676千円 (1) 県補助金 1,238千円 (2) 受益者負担 2,438千円
7	産地パワーアップ事 業 (農政課)	4,462	地域一丸となって収益力強化に取り組む産地を支援するため、農業機械 の導入等に対し助成しました。 1 事業主体 はまゆう農業協同組合果樹部会亜熱帯果樹専門部 2 事業内容 (1) 自動開閉装置 4台 (2) ヒートポンプ 3台 3 総事業費 9,645千円 (1) 県補助金 4,462千円 (2) 受益者負担 5,183千円
8	にちなん採れ農畜産 物PR事業 (農政課)	1,563	日南産農畜産物への関心を高めるため、日本一の宮崎牛を学校給食に 食材として提供する取り組みや日南産農畜産物を県内外でPRし、消費 拡大に努めました。 1 需用費 290千円 2 負担金補助及び交付金 1,273千円 (1) 事業主体 日南市学校給食会
9	肉用牛生産基盤強化 推進事業 (農政課)	10,301	肉用牛生産基盤を強化し、繁殖雌牛頭数及び子牛出荷頭数の維持・拡 大を図るための新たな牛舎建設等の施設整備や飼料調整用機械の導入に 対し、市補助金を助成しました。 1 牛舎等施設整備（8棟） (1) 総事業費 111,438千円 ① 県補助金 51,270千円 ② 市補助金 5,238千円 ③ 自己資金 54,930千円 2 飼料調整用機械導入（24台） (1) 総事業費 76,334千円 ① 県補助金 19,959千円 ② 市補助金 5,063千円 ③ 自己資金 51,312千円
10	畜産・酪農収益力強 化整備等特別対策事 業 (農政課)	9,305	肉用牛や養豚経営の基盤強化を図るため、地域の中心となる経営体の 施設整備等に対し助成しました。 1 牛舎等施設整備（1棟） (1) 総事業費 21,293千円 ① 県補助金 9,305千円 ② 自己資金 11,988千円 (「肉用牛生産基盤強化推進事業補助金」1,041千円を含む)
11	畜産・酪農収益力強 化整備等特別対策事 業 【繰越】 (農政課)	109,492	肉用牛や養豚経営の基盤強化を図るため、地域の中心となる経営体の 施設整備等に対し助成しました。 1 牛・豚舎等施設整備（14棟 内訳:牛3棟、豚11棟） (1) 総事業費 300,483千円 ① 県補助金 109,492千円 ② 自己資金 190,991千円 (3件の「肉用牛生産基盤強化推進事業補助金」1,149千円、 1件の「宮崎の畜産体制強化事業補助金」2,566千円を含む)

■分野別施策 ～（１）農業の振興

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
12	土地改良施設維持管理適正化事業 (農村整備課)	200	老朽化した土地改良施設の改築、更新を目的に、土地改良区が実施する工事に対して、支援を行いました。 1 事業費補助金 200 千円 2 対象事業 (1団体) 2,000 千円 (1) 日南市東郷土地改良区 (ポンプ施設取替) (国 30% 600 千円) (県 30% 600 千円) (市 10% 200 千円) (団体 30% 600 千円)
13	農村地域防災減災事業 (農村整備課)	17,482	異常気象による豪雨や地震等により、農業用水利施設である、ため池が被災した場合に、周辺農地及び住宅地への甚大な被害が想定されるため、県営事業により 2 つのため池の整備を行いました。また、今後整備が必要なため池の事業計画書の作成を行いました。 1 県営事業負担金 10% 9,278 千円 (1) 対象県営事業 ① 池ノ平ため池 (測量・実施設計及び工事他) 35,000 千円 ② 黒岩ため池 (工事他) 57,780 千円 (国 55% 51,029 千円) (県 35% 34,223 千円) (市 10% 9,278 千円) 2 事業計画作成業務 8,204 千円 (1) 対象事業 ① 野中ため池 8,204 千円 国 100% 8,204 千円
14	ため池緊急防災体制整備促進事業 (農村整備課)	21,175	農業用水利施設として使用されなくなった (用途廃止) ため池について、災害時に決壊し、下流域への影響を未然に防止するため、排水路の整備を行いました。 1 事業費 21,175 千円 (1) 大川田ため池 4,912 千円 (2) 横通ため池 7,576 千円 (3) 海田西ため池 3,762 千円 (4) 千学ため池 1,718 千円 (5) 池ノ山ため池 3,207 千円 2 補助率等 (1) 補助対象額 21,175 千円 (2) 補助率等 国 100% 21,175 千円
15	幹線用排水路清掃事業 (農村整備課)	4,390	市街地に位置する幹線用排水路への生活雑排水の流入による汚泥の堆積や悪臭等による生活環境の改善を図る目的により、非かんがい期における通水及び清掃等に対して、支援を行いました。 1 事業費補助金 (3団体) 4,390 千円 (1) 吾田土地改良区 2,960 千円 (2) 楠原土地改良区 640 千円 (3) 北郷町土地改良区 790 千円
16	県営農業農村整備調査計画事業 (農村整備課)	4,600	農業の収益及び競争力の向上を図るため、農業農村整備の基本計画の策定及び事業可能性調査を行いました。 1 事業費 4,600 千円 (1) 吉野方地区 (地下水位制御システム) 2,000 千円 (2) 上津留地区 (ほ場整備) 2,600 千円 1 補助率等 (1) 補助対象額 4,600 千円 (2) 補助率等 県 50% 2,300 千円 市 50% 2,300 千円

■分野別施策 ～（１）農業の振興

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
17	市単独土地改良事業 (農村整備課)	1,134	土地改良区等の団体が管理する土地改良施設の補修や改修に対して、支援を行いました。 1 事業費補助金 1,134 千円 2 対象事業 3,410 千円 (1) 南郷町土地改良区 (パイプライン補修) 267 千円 (2) 日南市東郷土地改良区 (ポンプ補修) 349 千円 (3) 北郷町土地改良区 (ポンプ仮設工) 885 千円 (4) 北郷町土地改良区 (パイプライン補修) 138 千円 (5) 今田爪耕地整理組合 (発電機取替) 1,771 千円 (市 1/3以内 1,134 千円) (地元 2,276 千円)
18	農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金 (団体営事業等分) (農村整備課)	8,770	土地改良区や共同施工者が事業主体となり実施した農道舗装事業について、整備費を借り入れした元金及び利息に対して、支援を行いました。 1 対象件数（平成12 ～ 26年度） 42 路線
19	農業基盤整備促進事業【繰越】 (農村整備課)	3,670	農道の維持管理経費を軽減し、農業経営の安定化を図るため、農道舗装を行いました。 1 事業費 3,670 千円 (全体事業費 6,000千円) (1) 大窪地区 工事費 3,670 千円 (6,000-2,330[H28現年分]) 2 補助率等 (1) 補助対象額 3,670 千円 (全体事業費 6,000千円) (2) 補助率等 国 55% 2,200 千円 (3,300-1,100[H28現年分]) 市 40% 1,170 千円 (2,400-1,230[H28現年分]) 地元 5% 300 千円 (300- 0[H28現年分])
20	農業基盤整備促進事業 (農村整備課)	11,500	農道の維持管理経費を軽減し、農業経営の安定化を図るため、農道舗装を行いました。 1 事業費 11,500 千円 (1) 大窪地区 委託料 270 千円 工事費 5,230 千円 (2) 塩鶴地区 工事費 6,000 千円 2 補助率等 (1) 補助対象額 11,500 千円 (2) 補助率等 国 55% 6,325 千円 市 40% 4,600 千円 地元 5% 575 千円
21	農地耕作条件改善事業【繰越】 (農村整備課)	30,000	農地中間管理事業等による農地の集積、集約を促進するため、農産物の荷傷み防止及び維持管理費節減に寄与する農道舗装を行いました。 実施地区：吉野方地区 1 事業費 30,000 千円 (1) 委託料（農道路床調査他） 459 千円 (2) 工事費（農道舗装） 29,541 千円 2 補助率等 (1) 補助対象額 30,000 千円 (2) 補助率等 国 55% 16,500 千円 市 40% 12,000 千円 地元 5% 1,500 千円
22	農地耕作条件改善事業 (農村整備課)	16,000	農地中間管理事業等による農地の集積、集約を促進するため、農産物の荷傷み防止及び維持管理費節減に寄与する農道舗装を行いました。 実施地区：吉野方地区 1 事業費 16,000 千円 (1) 委託料（農道路床調査他） 713 千円 (2) 工事費（農道舗装） 15,287 千円 2 補助率等 (1) 補助対象額 16,000 千円 (2) 補助率等 国 55% 8,800 千円 市 40% 6,400 千円 地元 5% 800 千円

■分野別施策 ～（１）農業の振興

№	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
23	現年補助災害復旧事業（耕地）【繰越】 (農村整備課)	4,994	異常気象により、被災した農業用施設について、国庫補助事業により復旧を行いました。 1 農業用施設災害 1 件
24	現年補助災害復旧事業（耕地） (農村整備課)	28,889	異常気象により、被災した農業用施設及び農地について、国庫補助事業により復旧を行いました。 1 農業用施設災害 18 件（うち16件は翌年度へ繰越） 2 農地災害 2 件（うち 1件は翌年度へ繰越）
25	現年単独災害復旧事業（耕地） (農村整備課)	3,779	異常気象により、被災した農業用施設及び農地について、国庫補助事業の対象とならない小規模な災害について、復旧及び補助を行いました。 1 農業用施設災害 9 件 2 復旧費補助 8 件

■分野別施策 ～（２）林業の振興

№	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	有害鳥獣被害防止対策事業 (水産林政課)	12,961	農林産物等をイノシシや野猿などの有害鳥獣被害から守るため、有害鳥獣対策協議会（14班、170名）に対して助成しました。
2	チョロ船建造事業【繰越】 (水産林政課)	10,771	昭和の中頃まで沿岸漁業で使われていた飢肥杉製のチョロ船（木造帆船）を復元建造しました。今回で4隻目の復元となるチョロ舟は、長さ約8m、幅約3mで、樹齢80年以上の飢肥杉の大経材を使用しました。
3	県単集落防災事業 (水産林政課)	1,302	大雨で被災した箇所の災害復旧治山工事を行いました。 (被災地区) 大堂津地区
4	現年補助災害復旧事業（林道）【繰越】 (水産林政課)	2,406	大雨等で被災した林道の災害復旧工事を行いました。 (被災林道) 麓林道
5	現年補助災害復旧事業（林道） (水産林政課)	6,103	大雨等で被災した林道の災害復旧工事を行いました。 (被災林道) 尾羅河内林道、鶴戸林道、麓林道
6	現年単独災害復旧事業【繰越】 (水産林政課)	410	大雨等で被災した林道の災害復旧工事を行いました。 (被災林道) 麓林道
7	現年単独災害復旧事業 (水産林政課)	1,230	大雨等で被災した林道の災害復旧工事を行いました。 (被災林道) 小目井林道、鶴戸林道、宿之河内林道、山村林道

■分野別施策 ～（３）水産業の振興

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	水産業振興費負担金 及び補助金 (水産林政課)	2,577	かつお一本釣り漁業の日本農業遺産認定に向けた取組及び外来船の誘致を促進するため、日南市漁協が実施する温泉入浴料助成事業に対し助成しました。 1 カツオ一本釣り漁業遺産認定事業費補助金 2,377千円 事業主体：日南市かつお一本釣り漁業遺産認定推進協議会 2 温泉利用補助金 799件 200千円
2	チョウザメ加工品開 発支援事業 (水産林政課)	300	チョウザメ魚肉の付加価値製品化を目的とした加工品開発に対し助成しました。 チョウザメ加工品開発支援事業費補助金 事業主体：日南市チョウザメ普及協議会 加工品（試作品）2種類を作製
3	漁港費 (水産林政課)	23,300	漁港の機能充実化を目的として実施される基盤強化及び環境整備事業に対し、事業費の10%を負担しました。 1 水産物供給基盤機能保全事業 (1) 目井津漁港 2,652千円 臨港道路舗装補修工事 (2) 油津漁港 4,722千円 第3物揚場補修工事 2 漁港施設機能強化事業 (1) 大堂津漁港 5,500千円 西防波堤及び東防波堤測量・土質調査・設計 (2) 油津漁港、目井津漁港 10,340千円 沖防波堤及び北防波堤補修工事 3 農山漁村地域整備交付金事業：漁港環境整備事業 (1) 目井津漁港 86千円 第一突堤休憩施設（トイレ）設計

■分野別施策 ～（４）商工業の振興

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	企業誘致促進事業 (商工・マーケティング課)	50,936	企業立地の推進と立地認定による雇用奨励金の支給をはじめとした、企業誘致の促進を図りました。 1 雇用促進奨励金 9,150千円 立地企業の新規雇用者に係る奨励金 ポート㈱ほか5社 30人分 2 企業立地助成金 13,875千円 立地企業の用地取得費の一部助成 ナカヤマ精密㈱ほか1社 3 情報サービス業補助金 26,357千円 立地企業の事業所開設、人材育成、施設整備等に係る補助 (1) 通信回線使用料補助 4社 (2) 賃料補助 4社 (3) 人材育成費補助 1社 (4) 施設整備費補助 2社 (5) 開設補助 2社
2	商工業振興費負担金 及び補助金 (商工・マーケティング課)	27,075	商工業関連団体の活動を支援し、市内全域の商工業の育成と振興を図るほか、地場産品の宣伝など地場産業の振興を図りました。 1 負担金及び補助金 (1) 産業活性化協議会補助金 : 250千円 (2) 商業近代化推進事業費補助金 : 324千円 (3) 商工奨励費補助金 : 2,430千円 (4) 小規模事業経営支援事業費補助金 : 2,700千円 (5) 日南地区事業所特定退職金共済制度補助金 : 574千円 (6) 北郷町商工会補助金 : 4,150千円 (7) 南郷町商工会運営補助金 : 8,000千円 (8) 県南工業開発地域推進協議会負担金 : 777千円 (9) 県発明協会負担金 : 20千円 (10) 宮崎県中小企業団体中央会負担金 : 38千円 (11) 日南高等職業訓練校運営費補助金 : 365千円 (12) 日南地区たばこ販売組合補助金 : 464千円 (13) 地場産品物産振興協会補助金 : 1,500千円 (14) (社)県工業会負担金 : 100千円 (15) 日南ふれあい朝市事業費補助金 : 200千円 2 日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金 : 4,000千円 3 日南高等職業訓練校人材育成費委託料 : 1,183千円
3	雇用創出プロジェクト事業 (商工・マーケティング課)	888	地域産業の振興と雇用創出を図るため、厚生労働省の実践型地域雇用創造事業の認可を受け、官民で組織する日南市雇用創出プロジェクト会議による事業に取り組みました。平成28年度をもって事業終了し、平成29年度は効果検証のアンケート等を実施しました。
4	地域資源マーケティング推進事業 (商工・マーケティング課)	9,614	活力ある産業・地域の創出の実現のため、企業との連携等により日南ブランディングの向上を図るとともに、IT企業等の誘致により働く場の創出を行いました。

■分野別施策 ～（５）観光の振興

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	森林セラピー推進事業 (北郷町総合支所)	4,743	日南市北郷町森林セラピー協議会へ補助を行い、森林セラピーに関する散策ツアーやノルディックウォーキングなどのイベントを開催しました。 台風により遊歩道が流失し一部通行止めになりましたが、香港の大手旅行会社の定期ツアーによりインバウンド来訪者が増加し約16,000人が訪れました。

■分野別施策 ～（６）学校教育

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	外国語指導助手導入事業 (学校教育課)	14,643	小・中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。 A L T（外国語指導助手）3名
2	読書活動推進事業 (学校教育課)	7,732	児童生徒が親しみやすい場所として学校の図書館環境を整備し、読書活動の一層の推進を図るために、学校図書司書4人を配置し、小・中学校の図書館の管理運営や読み聞かせを行いました。
3	学校施設開放事業 (学校教育課)	3,299	一般市民の健康増進や児童生徒の競技力向上を目的に、北郷小学校屋内プール開放のための、施設の維持管理を行いました。 委託料 3,024千円（北郷小屋内温水プール管理業務委託）
4	教育環境サポート事業 (学校教育課)	54,328	各学校が抱える教育問題を解決するため、特別な配慮が必要な児童生徒の学習支援等や「少人数教室」「小・中連携支援」等の業務にあたる市雇用臨時的任用講師を配置し、各学校の学力向上及び生徒指導の充実を図りました。 配置校 小学校10校、中学校6校
5	教育支援センター運営事業 (学校教育課)	6,768	人間関係づくりのスキルアップに取り組むとともに、問題を抱える子ども等への組織的なサポート体制の充実を図り、いじめ・不登校問題の解決を図りました。 1 いじめ不登校問題担当者会の開催 2 児童生徒の実態調査 3 適応指導アドバイザー、適応指導教室指導者、巡回相談員による児童生徒のサポート 4 電話相談窓口による電話相談
6	基礎学力アップ推進事業 (学校教育課)	300	学力向上等に関する効果的な指導方法の研究を推進し、研究授業公開を実施するなど、日南市内の小・中学校児童生徒の学力向上を図りました。 1 研究授業公開 2 教科等指導方法・キャリア教育等に関する研究 指定校：吾田中（2年目）、飢肥中（1年目）
7	いじめ防止対策事業 (学校教育課)	36	いじめ防止対策推進法に基づき、日南市いじめ防止対策委員会を設置し、いじめの防止等のための対策等について協議を行いました。
8	企業と連携したリサイクル活動推進事業 (学校教育課)	500	環境に対する意識の高揚等社会状況の変化に伴い、ふるさとを大切に思い自然を愛する心を育てるとともに、進んで自然を保護しようとする態度を身に付けさせるために、飢肥小学校を推進校に指定し、環境教育の推進に取り組みました。
9	小学校施設整備事業【繰越】 (学校教育課)	87,752	児童の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。 工事請負費 87,383千円 (大堂津小・大窪小外壁改修、吾田小トイレ改修、桜ヶ丘小下水道接続)
10	小学校施設整備事業 (学校教育課)	22,819	小学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。 1 修繕料 17,974千円 2 工事請負費 4,845千円（油津小屋根防水工事）

■分野別施策 ～（６）学校教育

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
11	小学校保健管理費 (学校教育課)	36,703	小学校における児童、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。 1 学校医等報酬 9,914千円 2 日本スポーツ振興センター共済負担金 4,697千円 及び給付金 3 児童生徒健康診断 2,062千円 4 教職員健康診断 1,715千円 5 その他消耗品、水質検査、吾田小プール 18,315千円 ろ過器改修修繕等
12	学校生活支援員配置事業（小学校） (学校教育課)	3,845	学校生活支援員を配置し、障がいのある児童の移動介助や身辺介助を行い、学校活動・生活において支障がないように努めました。 油津小学校 2名
13	学校空調整備事業（小学校）【繰越】 (学校教育課)	66,561	児童の教育環境の向上のため、空調設備の整備を行いました。 工事請負費 66,334千円（油津小空調設備整備工事）
14	小学校教育振興費 (学校教育課)	37,960	1 要保護及び準要保護児童就学援助費 13,495千円 就学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 (1) 就学学用品援助費 12,322千円 (2) 就学医療費援助費 1,173千円 2 特別支援学級児童奨励費 1,753千円 特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ助成しました。 3 遠距離通学費補助金 2,545千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで4km以上の児童を対象として、通学費を補助しました。 4 その他パソコン等リース、備品購入等 20,167千円
15	中学校施設整備事業【繰越】 (学校教育課)	77,691	生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。 工事請負費 77,339千円（飢肥中・吾田中外壁改修工事）
16	中学校施設整備事業 (学校教育課)	17,255	中学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。 1 修繕料 13,983千円 2 委託料 3,272千円（吾田中外壁、南郷中トイレ改修調査設計委託）
17	中学校保健管理費 (学校教育課)	14,390	中学校における生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。 1 学校医等報酬 5,583千円 2 日本スポーツ振興センター共済負担金 4,431千円 及び給付金 3 児童生徒健康診断 1,641千円 4 教職員健康診断 1,141千円 5 その他消耗品、水質検査、修繕等 1,594千円

■分野別施策 ～（６）学校教育

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
18	学校空調整備事業 (中学校) (学校教育課)	1,253	生徒の教育環境の向上のため、空調設備の調査設計を行いました。 委託料 1,253千円（東郷中空調設備調査設計委託）
19	中学校教育振興費 (学校教育課)	32,561	1 要保護及び準要保護生徒就学援助費 16,037千円 就学困難な生徒に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 (1) 就学学用品援助費 15,631千円 (2) 就学医療費援助費 406千円 2 特別支援学級生徒奨励費 703千円 特別支援学級への就学という特別な事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担の程度に応じ助成しました。 3 遠距離通学費補助金・自転車通学生補助金 642千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで6km以上等の生徒を対象として、通学費等を補助しました。 (1) 遠距離通学費補助金 533千円 (2) 自転車通学生ヘルメット購入補助金 109千円 4 その他パソコンリース、備品購入等 15,179千円
20	学校給食費 (学校教育課)	163,390	衛生管理や食中毒の防止を図るため、施設修繕や調理員研修会、予防検査を実施しました。併せて、全小中学校で食物アレルギーの調査を実施し、対象となる児童生徒に対し、除去食等の対応を行うなど、安全で充実したおいしい給食の提供に努めました。 また、地域の生産者や関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用した「地産地消交流給食会」等の取組みを行い、食育の推進に努めました。 1 中央共同調理場管理運営費 55,392千円 2 その他学校給食費 107,998千円

■分野別施策 ～（９）生涯スポーツ

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	日南総合運動公園野 球場スタンド改修事 業 (観光・スポーツ課)	8,696	昭和59年9月に供用開始された日南総合運動公園野球場の管理棟は、 経年劣化により雨漏りや破損等が著しく、建替えに必要な地質調査及び 管理棟の設計委託を行いました。

■分野別施策 ～（１０）国際交流・姉妹都市交流

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	姉妹都市交流事業 (総務・危機管理課)	1,963	姉妹都市については、旧日南市が昭和44年4月に沖縄県那覇市と、昭和60年9月に米国ポーツマス市と、平成12年8月に愛知県犬山市と姉妹都市盟約の締結を行い、各種交流事業を展開してきました。 また、旧北郷町及び旧南郷町も平成4年5月にポーツマス市と姉妹都市盟約の締結を行い、相互親善訪問等の交流を行ってきました。 さらに、平成22年11月には、新日南市とオーストラリア国アルバニー市との間で姉妹都市盟約を締結し、主にホームステイなどによる相互親善訪問等の交流を行い友好の絆を深めています。 1 那覇市 姉妹都市交流を図るとともに、那覇太鼓と桜エイサーの合同太鼓演奏交流事業に支援を行いました。 また、那覇市と日南市の少年野球や小学生バレーボールの姉妹都市交流事業を支援しました。 2 犬山市 犬山お城まつり、飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を図りました。 なお、隔年で実施している小学生の交流事業につきましては、犬山市へ本市の小学生10名が犬山市国際交流センターを中心に交流を行いました。 3 ポーツマス市 日南学園の姉妹校である、ポーツマス高校からのホームステイに合わせ、歓迎交流会を開催しました。また、ベル・リングと題し、ポーツマス条約調印記念行事に合わせて、日南学園において、多数のベルを鳴らす行事を行いました。
2	国際交流事業 (総務・危機管理課)	2,991	日南ユネスコ協会によるアルバニー市へのホームステイ交流及び日南学園のポーツマス高校への語学研修に対し助成しました。 1 アルバニー市への訪問参加者 15人（生徒13人、引率者2人） 2 ポーツマス市への語学研修参加者 24人（生徒20人、引率者4人）
3	国際交流事業（交流員） (総務・危機管理課)	5,150	英会話教室や国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上、そしてグローバル社会に対応できる人材育成を行いました。 ・国際交流員（マイケル・スタイン） H29.7まで ・国際交流員（ヤン・イージン） H29.8～

■分野別施策 ～（１１）健康づくり

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	予防接種事業（子ども） （こども課）	93,338	予防接種法に基づき、子どもへの予防接種を南那珂医師会等に委託して実施しました。 1 B C G : 355人 2 不活化ポリオ : 33人 3 二種混合（破傷風、ジフテリア） : 275人 4 水痘 : 634人 5 四種混合（百日咳、破傷風、ジフテリア、ポリオ） : 1,410人 6 麻しん風しん : 776人 7 日本脳炎 : 1,667人 8 ヒブ : 1,432人 9 肺炎球菌（乳児） : 1,427人 10 B型肝炎 等 : 1,051人
2	予防接種事業（高齢者） （健康増進課）	49,203	予防接種法に基づき、高齢者への予防接種を南那珂医師会等に委託して実施しました。 1 インフルエンザ（高齢者） : 11,839人 2 肺炎球菌（高齢者） : 1,599人

■分野別施策 ～（１３）高齢者福祉

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	いきいき合同金婚式 事業 (長寿課)	406	結婚50周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽くされたことに感謝と敬意を表し、今後とも長寿社会の中で、健康で明るく充実した生活を送ってもらうよう合同金婚式を開催しました。 参加 26組
2	高齢者住宅改造助成 事業 (長寿課)	144	高齢者の在宅生活の維持向上及び介護者の負担軽減を図ることを目的とし、在宅高齢者の住環境の整備費用に対して助成しました。 改造助成件数 1件
3	高齢者福祉バス支援 事業 (長寿課)	1,929	高齢者団体の各種行事や、福祉に関する行事等に参加するため、福祉バスを運行しました。 運行日 144日
4	長寿祝金等支給事業 (長寿課)	5,046	88歳、100歳、最高齢者に対し長寿祝金を支給しました。 支給者数 88歳 431人、100歳 19人、最高齢者 1人
5	養護老人ホーム措置 事業 (長寿課)	349,062	家庭環境や経済的理由などにより、在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置しました。 措置先：和幸園 50人、恵老園 49人、清風園 49人、清流園(宮崎市) 1人、長寿園(宮崎市) 1人、静和園(西都市) 1人
6	生活管理指導事業 (長寿課)	37	介護認定を受けていない高齢者で、かつ、自身で生活管理ができない高齢者に対し、養護老人ホームへの短期宿泊により、生活管理指導を行いました。 宿泊者数 1人
7	日南市創客創人大学 事業 (長寿課)	432	元気で活力のある人づくり及び地域づくりに貢献できる人材を育成するとともに、市の施策に対する関心・理解を深めることを目的として、様々な講義を行いました。 第1期受講者数 50人
8	介護保険特別会計繰出金 (長寿課)	947,244	介護保険制度の円滑な運営を図るため、繰出しを行いました。平成29年度末における要支援・要介護の認定者は3,392人で、施設介護サービス、居宅介護サービス等の各種介護サービスが提供されました。
9	地域介護・福祉空間 整備等施設整備事業 (長寿課)	3,581	消防法の改正により、避難が困難な要介護者を主として入居(宿泊)させるものに対してスプリンクラーを設置することが義務化されたため、株式会社和顔愛語が行う「住宅型有料老人ホームケアホーム和顔愛語」のスプリンクラー整備に対し、3,581千円を助成しました。
10	民間社会福祉施設整 備事業 (長寿課)	3,200	日南市民間社会福祉施設の整備助成に関する要綱に基づき、社会福祉法人徳榮会開設の「認知症対応型共同生活介護グループホームさくら坂」の施設整備に対し、3,200千円を助成しました。
11	地域医療介護総合確 保基金事業 (長寿課)	37,589	県の地域医療介護総合確保基金事業費補助金を活用し、社会福祉法人徳榮会開設の「認知症対応型共同生活介護グループホームさくら坂」の施設整備に対して32,000千円、施設開設準備に要する経費に対して5,589千円、合わせて37,589千円を助成しました。

■分野別施策 ～（１６）地域福祉・社会保障

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																																
1	日南市社会福祉協議会補助金 (福祉課)	69,700	本市の地域福祉の推進を図ることを目的として、社会福祉協議会の運営を補助し、市民の福祉向上を推進しました。 1 理事会開催 6回 2 評議員会開催 3回 3 社協ふれあいいいきいきサロン開催か所 110か所																																
2	民生委員活動助成事業 (福祉課)	32,560	民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員及び児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月1回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。 1 地区民生委員協議会数 9地区 2 民生委員・児童委員数 155人 3 主任児童委員数 18人																																
3	臨時福祉給付金支給事業【繰越】 (福祉課)	225,696	平成26年4月に実施された消費税率引上げによる低所得者への影響を緩和するために暫定的・臨時的な措置として、「臨時福祉給付金」を支給しました。 1 支給決定者 臨時福祉給付金（経済対策分）14,556人 2 給 付 額 臨時福祉給付金（経済対策分） ※対象者1人につき 15,000円																																
4	臨時福祉給付金支給事業 (福祉課)	855	平成26年4月に実施された消費税率引上げによる低所得者への影響を緩和するために暫定的・臨時的な措置として、「臨時福祉給付金」を支給しました。 1 支給決定者 臨時福祉給付金（経済対策分）14,556人 2 給 付 額 臨時福祉給付金（経済対策分） ※対象者1人につき 15,000円																																
5	生活保護扶助費 (福祉課)	775,597	生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対して、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を促すよう支援を行いました。 1 生活扶助費 240,951千円 2 住宅扶助費 68,858千円 3 教育扶助費 6,323千円 4 介護扶助費 13,315千円 5 医療扶助費 442,790千円 6 出産扶助その他 3,360千円 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">保護実数</th><th rowspan="2">事業費 (千円)</th><th rowspan="2">保護率 (%)</th></tr><tr><th>世帯数</th><th>人数</th></tr><tr><td>25年度</td><td>500</td><td>668</td><td>924,139</td><td>12.0</td></tr><tr><td>26年度</td><td>496</td><td>668</td><td>877,068</td><td>12.2</td></tr><tr><td>27年度</td><td>514</td><td>684</td><td>934,395</td><td>12.7</td></tr><tr><td>28年度</td><td>526</td><td>677</td><td>854,332</td><td>12.7</td></tr><tr><td>29年度</td><td>480</td><td>607</td><td>775,597</td><td>11.5</td></tr></table> ‰（パーミル）・・・千分率	区分	保護実数		事業費 (千円)	保護率 (%)	世帯数	人数	25年度	500	668	924,139	12.0	26年度	496	668	877,068	12.2	27年度	514	684	934,395	12.7	28年度	526	677	854,332	12.7	29年度	480	607	775,597	11.5
区分	保護実数		事業費 (千円)		保護率 (%)																														
	世帯数	人数																																	
25年度	500	668	924,139	12.0																															
26年度	496	668	877,068	12.2																															
27年度	514	684	934,395	12.7																															
28年度	526	677	854,332	12.7																															
29年度	480	607	775,597	11.5																															

■分野別施策 ～（１８）地域自治・市民活動・協働

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	創客創人センター 運営管理費 (地域自治課)	26,100	市内のNPO団体の活動拠点や人材育成の場となる、創客創人センター（市民活動支援センター）の運営管理等を行いました。 1 創客創人センター運営委託料 7,125千円 2 使用料及び賃借料 16,077千円 3 人材育成強化補助金 660千円 他 消耗品、光熱水費、通信運搬費、清掃委託料

■分野別施策 ～（１９）環境保全・美化推進

№	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	環境基本計画推進事業 (地域自治課)	1,018	環境審議会を開催するとともに、環境活動に取り組む団体と共同で情報発信や活動の充実を図りました。 また、省エネ法に基づく市有施設のエネルギー使用量を調査し、全庁的な省エネ活動に努めました。 1 環境審議会の開催 2 エネルギー使用量の調査報告 3 エコネットワークにちなんへの活動支援
2	環境対策事業 (地域自治課)	1,803	生活環境、公害問題等の苦情・相談対応を始め、一定の調査地点や時期、測定方法を定めた、悪臭、騒音、水質等を調査し、市民の生活環境及び自然環境の保全に努めました。 1 工場の悪臭測定 2 工場排水等の水質検査 3 生活環境及び公害発生源に対する指導・助言等 4 主要道の自動車騒音測定
3	水質浄化対策事業 (地域自治課)	2,279	快適な住環境を確保するため、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川、海域、特定施設等の水質検査を行いました。 また、水質浄化の啓発と環境学習を目的として、児童による身近な河川での水環境指標を用いた水辺調査を実施しました。 1 事業所関連水質検査 1事業所（周辺井戸含む） 2 水辺の環境学習教室 3校
4	畜犬登録事務費 (地域自治課)	781	狂犬病予防法による犬の登録や予防接種を推進するとともに、飼い主のマナー向上に努めました。 1 平成29年度末の登録原簿登録数 2,712 頭 2 平成29年度狂犬病予防注射頭数 1,827 頭
5	墓地管理及び整備事業 (地域自治課)	4,192	遺骨の移動等の改葬受付業務や市営墓地区画の貸し付け等を行うとともに、墓地の草刈りなど適正な維持管理に努めました。
6	ごみ処理対策費 (美化推進課) (北郷町総合支所) (南郷町総合支所)	627,291	ごみ処理基本計画等に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の収集運搬業務の円滑化やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。 粗大ごみ収集は、年2回自治会単位で実施し、高齢者等対策として戸別収集を行うことにより、住民サービスの向上に努めました。 また、広域で取り組む不燃ごみの最終処分場及びリサイクル施設の安定した管理運営を行うため、日南串間広域不燃物処理組合の管理経費の一部を負担しました。 さらに、日南市・串間市から排出された廃プラスチック類を一時保管するためのリサイクルストックヤードの管理運営に努めました。 1 一般廃棄物収集運搬委託料 110,417千円 (1) 燃やせるごみ実績 7,698.67t (2) 燃やせないごみ実績 374.69t 2 粗大ごみ収集運搬委託料 11,455千円 (1) 拠点回収実績 66.65t (2) 戸別収集実績(7件) 0.66t 3 日南市クリーンセンター管理費 288,312千円 (1) 搬入実績 ① 日南市 16,672.97t ② 串間市 5,509.83t 4 日南串間広域不燃物処理組合負担金 130,846千円 5 リサイクルストックヤード管理費 34,583千円 (1) 廃プラ搬入実績 ① 日南市 487.03t ② 串間市 156.78t

■分野別施策 ～（１９）環境保全・美化推進

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
7	水質浄化対策事業 (下水道課)	5,808	生活排水の適正な処理の推進を図るため、浄化槽の設置者に対して補助金を交付しました。 補助金交付件数 17件
8	環境衛生対策事業 (水道課)	2,610	小規模飲料水供給施設（水道施設）を運営する水道組合に対し、安心、安全な飲料・生活用水を確保するために必要な施設の改修に対する助成、及び水質検査などを実施しました。 1 水質検査 (1) 日南地域 20か所 (2) 北郷地域 6か所 2 施設等改善補助 (1) 日南地域 4か所

■分野別施策 ～（２０）住環境・景観

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	公園管理費 (建設課)	37,884	市民へ憩いの空間を提供するため、都市公園施設の維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。 管理公園 53公園
2	市営住宅長寿命化事業 (建築住宅課)	53,178	市営住宅の耐久性を高める等の延命化や、高齢者の対応、居住性の向上を目的に、日南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用し、松原第6アパートの改修工事を平成28年度から2ヵ年度にわたり債務負担により工事を行いました。 (中層耐火5階建て20戸 延面積1,121㎡) また、次期工事の松原第8アパート(20戸)の調査設計委託を行いました。 1 改修内容 (1) 間取りの変更及び内装の更新 (2) 給排水衛生設備、電気設備等の更新 (3) 外壁、サッシ、手すりの改修他 2 事業費 (1) 工事請負費 40,366千円 (2) 委託料 7,830千円 (3) 補償補填及び賠償金 3,195千円 (4) 賃金他 1,787千円

■分野別施策 ～（２１）上下水道・生活排水処理

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	公設合併処理浄化槽 特別会計繰出金 (下水道課)	31,597	生活排水の適正な処理の推進を目的に、平成25年度から、市が合併処理浄化槽を設置し維持管理する公設合併処理浄化槽事業に取り組むことになりました。平成29年度については、当該事業の円滑な運営のため繰出しを行いました。 公設合併処理浄化槽整備基数 95基
2	公共下水道事業会計 繰出金 (下水道課)	554,588	日南地区の下水道の普及を図るため、管きょ整備、施設の長寿命化及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。平成29年度は、前年度に引続き、処理場及びポンプ場等整備、また仮屋講地区等の整備により、整備面積は571ha、処理区域内人口は18,426人（外国人含む）となりました。
3	特定環境保全公共 下水道事業繰出金 (下水道課)	103,564	北郷地区の下水道の普及を図るため、管きょ等の整備及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。平成29年度は、郷之原地区の管路布設工事等を行い、整備面積は157ha、処理区域内人口は2,986人（外国人含む）となりました。
4	簡易水道特別会計繰出金 (水道課)	8,610	簡易水道事業は、平成29年4月1日に南郷大島簡水会計を除く簡易水道会計（7地区）を上水道会計に統合し、安全で安定した飲料水の供給を行ってまいりました。 一方で、平成29年度の給水収益は約19万円（給水人口0人）となり、料金収入のみで運営することは困難であったことから、円滑な運営を行うにあたり、一般会計より簡水会計に対し、繰出しを行いました。
5	水道事業会計繰出金 (水道課)	28,381	1 総務省が定める基準内繰入分 + 2 簡水統合に伴う基準外繰入（旧基準内繰入分） + 3 職員の児童手当分（基準内繰入）を一般会計より水道会計に行いました。 1 上水道統合前の簡水事業建設改良分 3,623千円 2 簡易水道統合に係る分 22,908千円 3 職員の児童手当分 1,850千円 平成29年度は、給水区域内人口52,832人に対し、給水人口は、52,332人となっています。平成29年4月1日より、南郷大島簡水会計を除く全ての簡易水道会計（7地区）を上水道会計に統合しました。

■分野別施策 ～（２２）防災・危機管理

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	用排水路整備事業 (臨時河川) (建設課)	4,000	内の迫川は天然護岸のため、大きな淀みが出来やすい状況で、河川沿いの住宅地は浸水被害が懸念されます。そのため、対策工事として護岸整備を行いました。
2	河川総務費 (建設課)	25,213	1 急傾斜地崩壊対策事業負担金：15,000千円 急傾斜地の崩壊対策のため、県営事業に係る事業費負担を行いました。 東郷地区（大川田・片平）、鶴戸地区（宮浦） 南郷地区（中栄松）、細田地区（永道浜）、酒谷地区（桃の木） 2 海岸事業負担金：9,800千円 海岸堤防等の老朽化対策等のため、県営海岸事業に係る事業費負担を行いました。 伊比井海岸、風田海岸
3	急傾斜地崩壊対策事業 (建設課)	44,800	急傾斜地崩壊対策事業による危険箇所の解消を図るため、土地所有者の申請により一定の条件に合致する申請地について、県費補助事業を導入して、対策工事に取り組んでいます。平成29年度は、西寺地区及び賛波地区において事業に取り組みました。 1 西寺地区：立竹木補償及び工事 2 賛波地区：測量・設計

■分野別施策 ～（２３）消防・救急

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	職員研修事業 (消防本部予防課)	93	県消防学校火災調査科に職員を入校させ、火災の原因について高度な知識及び判定、現場調査等、技術の向上を図りました。 さらに予防行政の質の向上を図る目的で、個人負担受検者を含め、新たに4名の職員に予防技術資格者認定証を交付しました。 1 予防課職員研修 (1) 火災調査科 1名 (2) 火災調査科特別研修 2名 2 消防署員研修 (1) 予防技術検定試験 2名 (2) 火災調査科特別研修 2名
2	職員研修事業 (消防本部警防課)	3,848	救急救命士養成のため、救急救命士九州研修所に職員を派遣しました。 また、救急救命士の資格者から4名に生命の危機を回避する処置拡大を行うため、追加講習の資格取得を実施しました。 他にも、救急救命士1名を宮崎大学医学部附属病院に派遣、気管挿管病院実習(30症例)を終了し挿管認定救命士の資格取得を実施しました。 1 救急隊研修 (1) 救急救命士養成研修 1名 (2) 処置拡大追加講習 4名 (3) 気管挿管病院実習 1名 2 消防職員研修 (1) 救助科研修 1名 (2) 警防特災科研修 1名
3	職員研修事業 (消防本部総務課)	1,442	宮崎県消防学校教養計画に基づき、複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練を実施するとともに、技能講習等を受講させ職員の人材育成に努めました。 消防職員研修 (1) 初級幹部科研修 3名 (2) 無線従事者養成講習 4名 (3) 二級小型船舶免許取得 2名 (4) 大型一種免許取得 3名
4	消防施設器材整備事業 (消防本部警防課)	32,649	老朽化した消防団車両の更新を実施しました。 また、水害時等の救助を目的とし、救助用舟艇を配備しました。 1 小型動力ポンプ付積載車 4台 2 組立式舟艇(非常用) 2艇
5	消防施設器材整備事業 (消防本部総務課)	1,620	老朽化した消防団拠点施設の新築に係る設計委託を行いました。 榎原分団第4部(下講)

■分野別施策 ～（２４）地域安全・交通安全

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	交通安全対策事業 (地域自治課)	5,567	交通事故を未然に防止するため、交通指導員を中心とした街頭指導や、交通安全運動期間を中心に、各種広報や交通安全集会、街頭キャンペーンなどの啓発活動を実施しました。 また、高齢者の事故防止を図るため、運転免許証の自主的な返納者に対して、公共交通機関の利用券を交付しました。 運転免許証返納メリット制度利用者 男性 114人 女性 114人 計 228人
2	消費生活対策事業 (地域自治課)	7,449	消費者トラブルを未然に防止し、安全で安心な生活を確保するため啓発活動を行うとともに、消費生活相談員を配置し相談体制の充実に努めました。 1 消費生活相談対応業務 2 啓発用パンフレット及び県一括購入のグッズを啓発活動にて配布 3 消費生活に係る各種研修会への参加
3	地域安全対策事業 (地域自治課)	9,321	安全・安心なまちづくりを目指して「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを基本に、自主的な地域安全活動を推進するため、広報活動や、街頭キャンペーンを実施し、防犯意識の啓発、意識の高揚に努めました。 1 地域の防犯活動啓発街頭キャンペーンの実施 2 安全な居住環境の整備 夜間の事故や犯罪を未然に防止するため、各地域における防犯灯の整備及び維持管理費の補助を実施しました。 1 地区管理防犯灯の新設(29灯)・取替(75灯)への補助 計104灯 2 地区管理防犯灯の電気料補助 143地区 3,974灯
4	防犯灯維持管理事業 (地域自治課)	2,474	公共性の高い場所において、夜間の安心・安全及び犯罪防止を図るため、市管理防犯灯の整備促進並びに維持管理に努めました。 1 防犯灯新設 6 地区 22灯 2 防犯灯修繕 30灯 3 防犯灯電気料 1,143灯
5	交通安全施設整備事業 (建設課)	10,000	市民の交通安全確保や事故防止のため、カーブミラー、ガードレール、区画線等を設置しました。 大堂津海門線他21路線

■分野別施策 ～（２５）土地利用・都市基盤

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	地籍調査事業 【繰越】 (農村整備課)	99,000	国土調査法に基づき一筆毎の土地について、その現況を明らかにするため、登記簿に記載された所有者・地番・地目及び境界の現地調査・測量等を平成28年度からの繰越事業で行いました。 1 一筆地調査実施地区 (1) 風田Ⅴ地区 1.43 km² 685 筆 (2) 酒谷Ⅱ地区 1.70 km² 2,686 筆 2 補助率等 (1) 補助対象額 99,000 千円 (2) 補助率等 国 50% 49,500 千円 県 25% 24,750 千円 市 25% 24,750 千円
2	地籍調査事業 (農村整備課)	62,047	国土調査法に基づき一筆毎の土地について、その現況を明らかにするため、登記簿に記載された所有者・地番・地目及び境界の現地調査・測量、前年度現地調査した地区の地籍図・地籍簿の作成等を行いました。 1 一筆地調査実施地区 (1) 富士Ⅰ地区 1.68 km² 1,709 筆 2 地籍図、地籍簿作成地区 (1) 風田Ⅳ地区 1.34 km² 452 筆 (2) 酒谷Ⅰ地区 1.32 km² 1,509 筆 (3) 宮浦Ⅲ地区 0.90 km² 1,023 筆 3 補助率等 (1) 補助対象額 61,310 千円 (2) 補助率等 国 50% 30,655 千円 県 25% 15,327 千円 市 25% 15,328 千円 4 平成29年度末の進捗率 59.87%

■分野別施策 ～（２６）幹線道路・重要港湾

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	油津港利活用等促進事業 (建設課)	21,413	1 宮崎県ポートセールス協議会負担金 1,200千円 油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でPRを行うとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた協議に参画しました。 2 油津港振興協会補助金 1,300千円 油津港の利活用を促進するため、官民一体となって企業訪問を行いました。また、国や県に対する港湾整備要望活動を行いました。 3 油津港海上物流促進助成事業費補助金 160千円 油津港の利活用を促進するため、海上定期航路（コンテナ船・RORO船）を利用する新規・増加貨物に対する助成を行いました。 4 油津港利活用促進助成事業費補助金 18,753千円 油津港を利用する船舶がタグボートを他港から回航する場合に要する経費の助成を行いました。
2	港湾費 (建設課)	66,815	1 県営港湾整備事業負担金 66,158千円 油津港・外浦港の港湾機能充実を図るため実施された港湾改修事業に対し、事業費の10%を負担しました。 (1) 油津港 ① 改修（防災安全対策）事業 工事費 460,000千円×10%＝ 46,000千円（負担金） ・岸壁改良 ② 防災安全社会資本整備交付金 港湾改修（統合補助） 工事費 122,148千円×10%＝ 12,215千円（負担金） ・岸壁改良 ③ 港湾機能高度化事業 工事費 40,000千円×10%＝ 4,000千円（負担金） ・埠頭舗装 (2) 外浦港 ① 防災安全社会資本整備交付金 港湾改修（統合補助） 工事費 39,435,810円×10%＝ 3,943千円（負担金） ・物揚場補修 2 各種協会補助金及び負担金 657千円 (1) 宮崎県港湾協会負担金 557千円 (2) 日本関税協会負担金 48千円 (3) 日南地区海運組合運営費補助金 40千円 (4) 日本港湾都市協会負担金 12千円

■分野別施策 ～（２７）生活道路・公共交通

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	単独分改良及び舗装事業 (建設課)	16,000	道路幅員が狭く車両の離合が困難な路線の小規模な道路拡幅、また短期間で施工を行った方が効果的及び効率的である規模の大きな側溝新設及び横断暗渠の改修等を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に努めました。 ・第一土地区画1号線 他5路線
2	ふるさと交流道づくり事業(改良) (建設課)	21,600	未改良区の市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいます。平成29年度は、仮屋狭間線の拡幅工事並びに富田西寺線の測量設計及び用地測量等を行いました。
3	ふるさと交流道づくり事業(舗装) (建設課)	25,400	経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。 ・吾田中学校通線 他9路線
4	日南振徳高等学校通学路整備事業(社会資本・今町仮屋線) (建設課)	86,022	県立高校統合に伴う生徒数の増加による交通事情の変化に対応し、地域住民や通学生者の安全を確保するため、国土交通省所管・国庫補助事業により用地買収、家屋補償及び改良工事を行いました。
5	道路整備事業(社会資本・舞之山昼野線)【繰越】 (建設課)	29,020	本路線は、宮崎県の一次緊急輸送道路として指定されていますが、近年の交通量の増加等により、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるなど、通行に支障をきたしていることから、通交車両の安全を図るため、舗装補修を行いました。
6	単独道路改良事業(通水札ノ尾線) (建設課)	14,000	本路線は、本市西部の中山間部に位置する「通水地区」と「札ノ尾地区」を結ぶ路線です。しかしながら、幅員が狭小であり、かつ道路の線形も道路構造令を満足しておらず、通行に支障をきたしていることから、車両等の安全かつ円滑な通行を確保するため、車道拡幅等の整備を行いました。
7	単独道路改良事業(口ヶ野線) (建設課)	16,000	本路線は、県道北方南郷線から南郷町口ヶ野を經由し、串間市北方地区の国道220号を結ぶ中山間地域の日常生活を支える重要な路線です。しかしながら、道路幅員が狭く、かつ道路線形も道路構造令を満足しておらず、車両等の安全かつ円滑な通行が確保されていないため、車道拡幅等の整備を行い、その解消を図りました。
8	道路整備事業(社会資本・昼野曾和田線) (建設課)	24,459	本路線は、宮崎県の一次緊急輸送道路として指定されていますが、近年の交通量の増加等により、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるなど、通行に支障をきたしていることから、通交車両の安全を図るため、舗装補修を行いました。
9	道路整備事業(社会資本・花峯通線)【繰越】 (建設課)	59,622	本路線は、二級河川広渡川と堀川運河に囲まれた花峯地区と市街地を結ぶ生活道路であり、また災害時の避難路にもなる重要な道路です。そのため、早期供用を図るため、国土交通省所管・国庫補助事業により、道路詳細設計、用地買収、支線電柱等移設補償、及び改良工事を行いました。
10	道路整備事業(社会資本・花峯通線) (建設課)	23,680	本路線は、二級河川広渡川と堀川運河に囲まれた花峯地区と市街地を結ぶ生活道路であり、また災害時の避難路にもなる重要な道路です。そのため、早期供用を図るため、国土交通省所管・国庫補助事業により、用地買収及び改良工事を行いました。
11	災害防除事業 (建設課)	5,962	歩行者や車両の安全確保のため、市道法面の吹付や落石防護柵の施設整備及び委託業務を行いました。 ・倉迫山澄線 ・山川線 ・鶴ヶ峰平野線 ・鶴戸参宮線

■分野別施策 ～（２７）生活道路・公共交通

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
12	富士郷之原線防災対策事業 (建設課)	5,454	国道220号の迂回路となる富士郷之原線を、沿線住民が安心・安全に通行できるよう、舗装工事と法面工事を行いました。
13	市道橋りょう長寿命化事業（社会資本） (建設課)	111,200	平成26年7月1日に施行された定期点検基準・要領に基づき、本市が管理します道路橋を計画的に修繕等を実施するため、点検及び健全性の診断業務と詳細設計業務を委託し、修繕の必要な橋梁の補修工事を行いました。 ・点検橋梁数 114橋 詳細設計橋梁数 8橋 修繕工事 8橋

■分野別施策 ～（２８）市民と行政の情報の共有化

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	広報事務費 (秘書広報課)	16,992	毎月2回発行の広報誌（好きですにちなん・お知らせ版）や日南市役所Facebookページなどによる広報活動や、市長による「市の動き」報告会などの広聴活動、報道機関への情報提供、インターンシップの受け入れなどに取り組みました。
2	「見える化」推進事業 (秘書広報課)	803	インターネット動画配信サービス「You Tube」を活用して、56本（月平均約4.7本）の広報動画を制作・配信し、1年間の総再生回数は約16万回でした。

■分野別施策 ～（２９）財政基盤

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																									
1	日南下水終末処理場 太陽光発電事業 (財務課)	75,246	市の財政基盤の健全化を図るため、平成27年8月に日南下水終末処理場の未利用地等に太陽光パネル7,380枚を設置し、発電事業に取り組み、自主財源の安定確保に努めました。 <table><tr><th>年度</th><th>発電量</th><th>売電収入</th><th>必要経費</th><th>自主財源確保額</th></tr><tr><td>27年度</td><td>1,767,110Kwh</td><td>63,288</td><td>50,000</td><td>13,288</td></tr><tr><td>28年度</td><td>2,240,570Kwh</td><td>87,113</td><td>75,243</td><td>11,870</td></tr><tr><td>29年度</td><td>2,497,030Kwh</td><td>97,085</td><td>75,246</td><td>21,839</td></tr><tr><td>累計</td><td>6,504,710Kwh</td><td>247,486</td><td>200,489</td><td>46,997</td></tr></table> ※27年度は年度途中からの稼働のため各数値が少なくなっています。	年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額	27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288	28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870	29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839	累計	6,504,710Kwh	247,486	200,489	46,997
年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額																								
27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288																								
28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870																								
29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839																								
累計	6,504,710Kwh	247,486	200,489	46,997																								

■分野別施策 ～（３０）行政組織

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	地域産業イノベーション事業 (総合戦略課)	88	市内横断的な２つのプロジェクトチームを設置。第一次産業と第二次・第三次産業のそれぞれが抱える課題や悩みを意見交換会やアンケート調査によって抽出し、課題解決に向けた取り組みを進めました。 1 事業内容 (1) 一次産業活性化プロジェクトチーム ① プロジェクトチーム会議 計4回 ② 関係団体との意見交換会 計7回 ③ 市内四漁協聞き取り調査 計1回 (2) 地域産業イノベーション創出チーム ① プロジェクトチーム会議 計4回 ② アンケート調査 時期 平成29年8月 対象 市内事業者 136社（金融機関を除く） 回答 93社（回収率 68%）
2	行財政改革推進事業 (総合戦略課)	64	学識経験者や各種団体の代表者等で構成される日南市行財政問題対策会議を開催し、第二次日南市行財政改革大綱の推進及び進行管理を行いました。
3	行政評価制度推進事業 (総合戦略課)	194	学識経験者や公募による市民等の５名で構成される行政評価外部評価委員会を開催し、各種事業の必要性やコストの妥当性等について、外部の視点による評価を実施しました。
4	情報基盤管理費 (総合戦略課)	65,106	職員が利用する地域イントラネット、LGWAN（総合行政ネットワーク）、インターネット系統の各種システムにおけるハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに係る運用・保守、セキュリティ研修等を行いました。
5	電子計算管理費 (総合戦略課)	212,161	職員が利用する各種住民情報システムや社会保障・税番号制度関連システムにおけるハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに係る運用・保守、制度改正に伴うシステム改修等を行いました。
6	渉外事務費 (秘書広報課)	10,698	国土交通省をはじめとする国への要望活動や、各種トップセールスなどに精力的に取り組みました。
7	職員研修費 (職員課)	6,772	社会情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確かつ機敏に対応できる人材の育成のために、特別研修として、職員意識改革研修、働き方改革研修、庶務実務研修、ヘルスサポートセミナー等を実施しました。また、派遣研修として、宮崎県市町村職員研修センターやNOMA研修等に参加し、職務遂行能力の向上に努めました。 1 特別研修 (1) 職員意識改革研修 356人 (2) 働き方改革研修 279人 (3) 庶務実務研修 67人 (4) 新規採用職員研修 8人 (5) 人事評価研修 444人 (6) ヘルスサポートセミナー 117人 2 派遣研修 (1) 宮崎県市町村職員研修センター 447人 (2) NOMA行政管理講座研修 2人 (3) 被災地自治体派遣研修（気仙沼市、益城町） 2人 (4) 人事管理研修 1人 (5) その他研修（内閣府、県等） 4人 計 1,727人

■分野別施策 ～（３０）行政組織

No	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
8	監査委員一般事務費 (監査委員事務局)	3,583	多様な住民ニーズへの対応のもと、増大する行財政に対する監査委員及び監査委員事務局職員の役割と責任は一層重要なものとなっています。このような中、統一的な基準による地方公会計制度導入に伴う対応、地方公営企業会計基準を適用した会計処理による決算審査、さらには、定期監査をはじめとする各種監査等を実施し、効率的かつ効果的な事業の推進に努めました。 1 定期監査 9月～2月 2 行政監査 12月～2月 3 工事監査 5月～7月 4 財政援助団体等監査 12月～2月 5 各会計決算審査 6月～8月 (基金運用状況審査含む) 6 公営企業会計決算審査 6月～8月 7 健全化判断比率等審査 6月～8月 8 例月出納検査 毎月15日から月末の間

